

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月10日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型） 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型） 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型） 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンドA＞ 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンドA＞ 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年1月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新および申込受付時間変更の予定記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

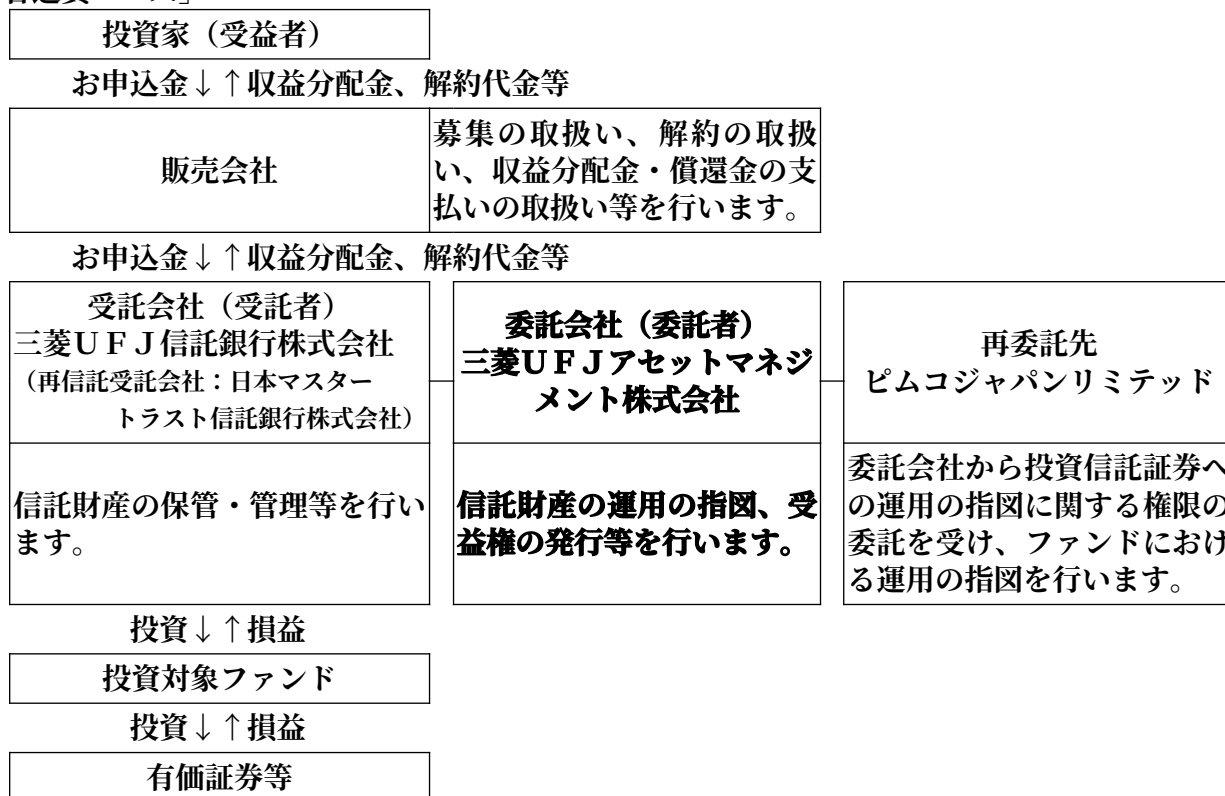
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

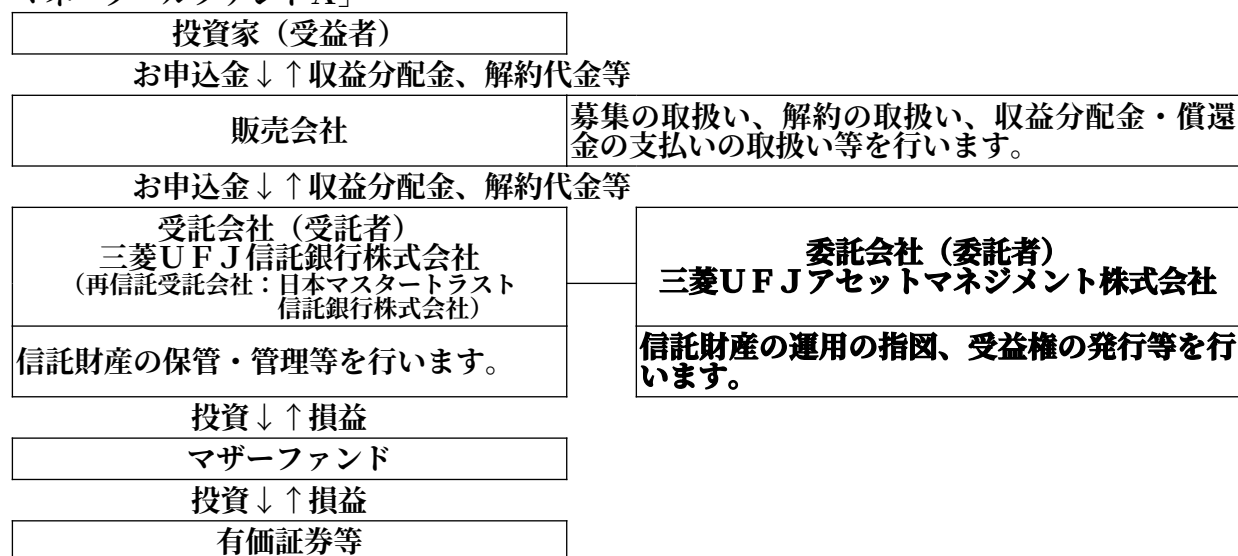
（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

①委託会社およびファンドの関係法人の役割 「各通貨コース」



「マネープールファンドA」



※ただし、マネープールファンドAへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

②委託会社と関係法人との契約の概要

「各通貨コース」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンドＡ」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

①委託会社およびファンドの関係法人の役割
「各通貨コース」

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
------	--

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	再委託先 ピムコジャパンリミテッド
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	委託会社から投資信託証券への運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。

投資↓↑損益

投資対象ファンド

投資↓↑損益

有価証券等

「マネープールファンドＡ」

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
------	--

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

※ただし、マネープールファンドＡへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

②委託会社と関係法人との契約の概要

「各通貨コース」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンドＡ」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

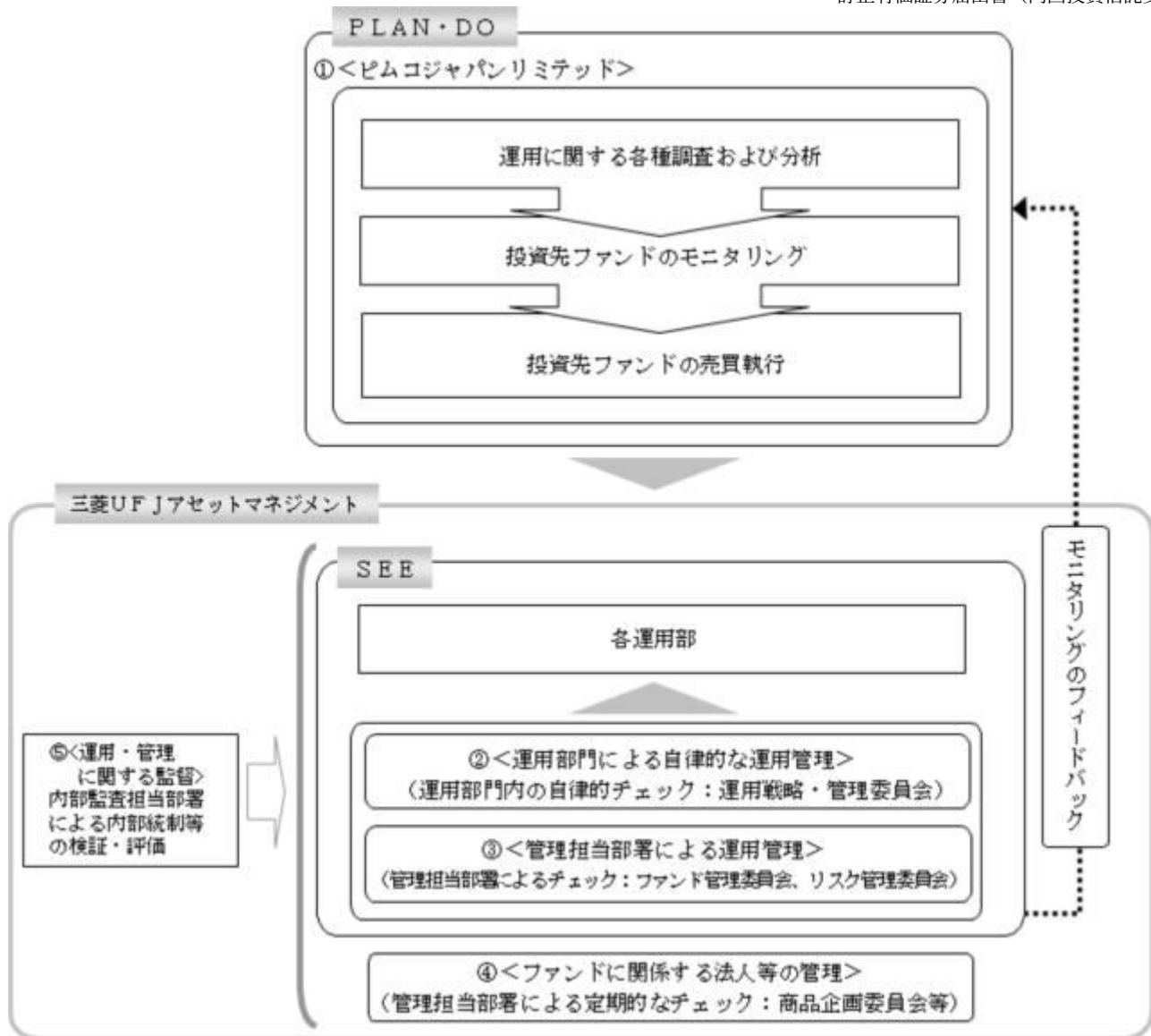
株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

「各通貨コース」



①運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた投資信託証券への運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

②運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

③管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

④ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑤運用・管理に関する監督

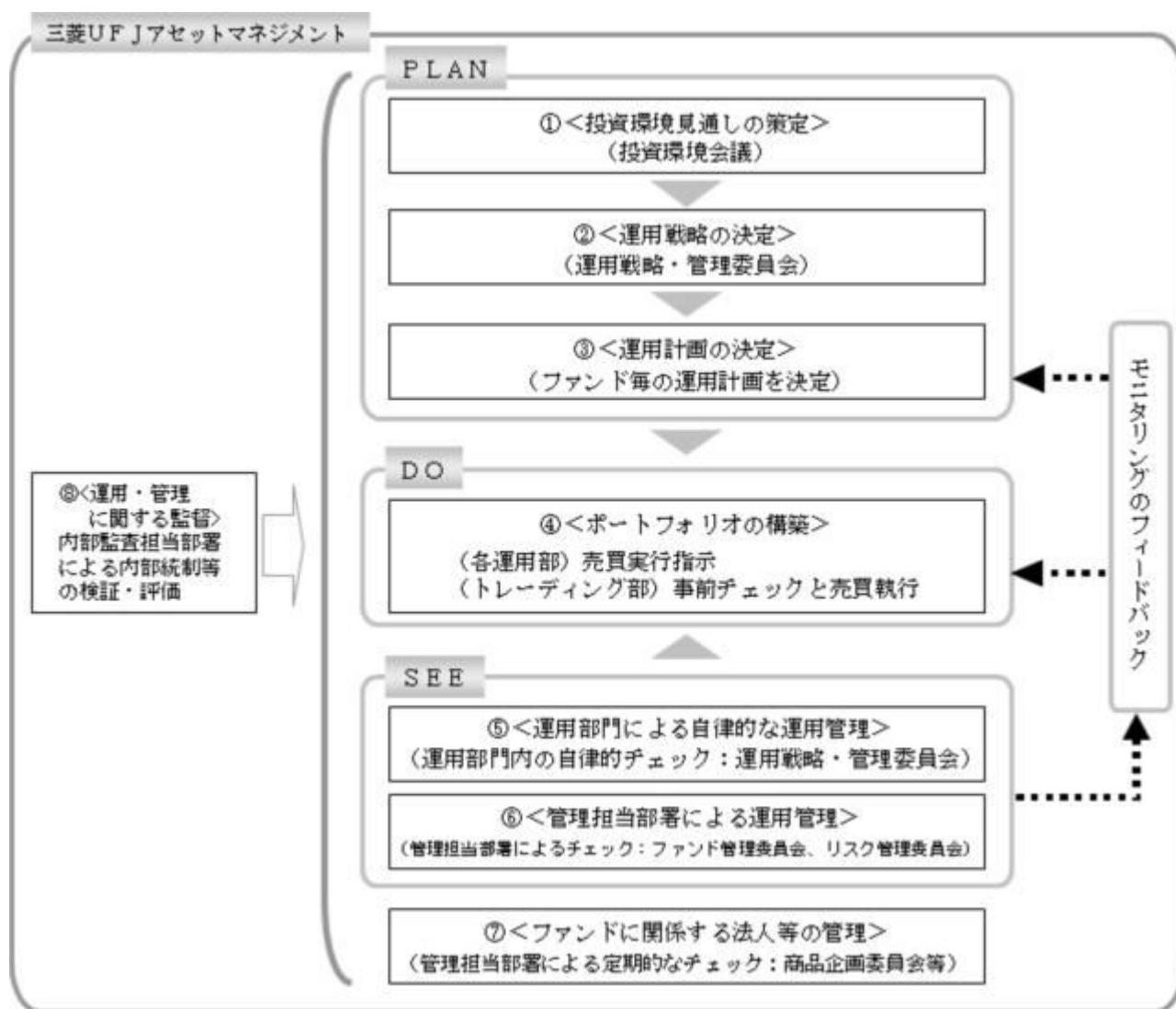
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

「マネープールファンドA」



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

「各通貨コース」

①価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け公社債等の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

■円コース

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、対円での為替ヘッジにより、保有通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■米ドルコース

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産であり、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■豪ドルコース

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行うため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で豪ドルの金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。各ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、各ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債等の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

各ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

「マネープールファンドA」**①価格変動リスク**

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「各通貨コース」

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

＜投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法＞

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

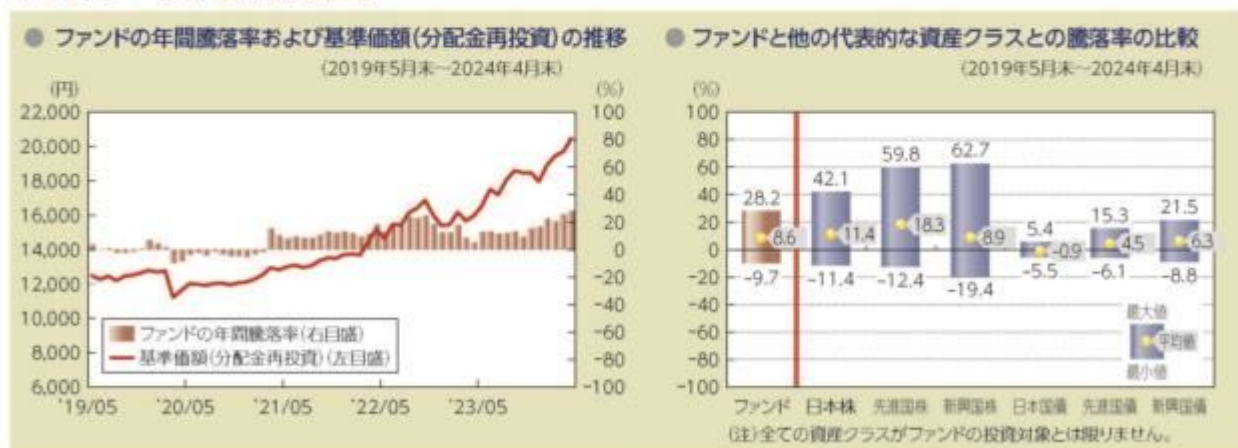
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

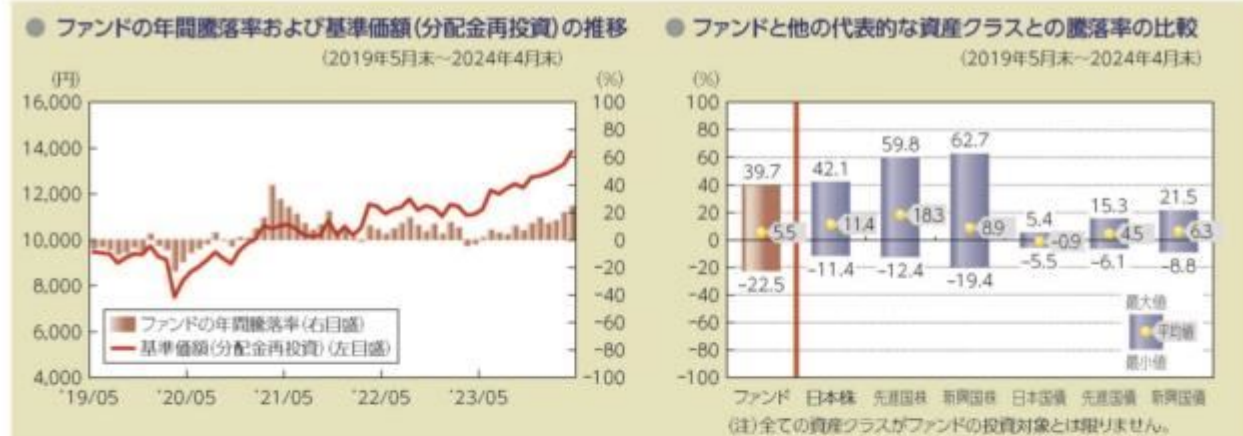
米ドルコース(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

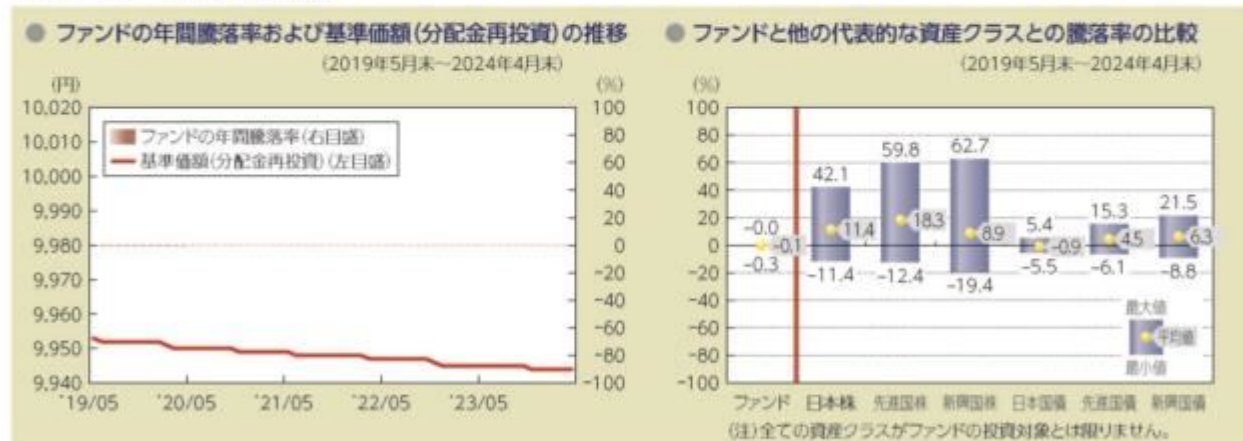
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

豪ドルコース(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネープールファンドA



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率**【各通貨コース】**

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年10月12日～2024年4月11日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
円コース(毎月分配型)	1.82%	1.81%	0.01%
米ドルコース(毎月分配型)	1.82%	1.81%	0.01%
豪ドルコース(毎月分配型)	1.84%	1.81%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

【マネープールファンド】

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年10月12日～2024年4月11日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
マネープールファンドA	0.01%	0.01%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】**【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)】****(1)【投資状況】**

2024年 4月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,645,408,113	99.10
親投資信託受益証券	日本	2,044,232	0.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	12,950,805	0.78
純資産総額		1,660,403,150	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2024年 4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

パミューダ	投資信託受益証券	ビムコ パミューダ バンクロンファンド A - クラス Y (J P Y)	241,865,0762	6,800	1,644,682,518	6,803	1,645,408,113	99.10
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,007,890	1.0181	2,044,232	1.0181	2,044,232	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末日	(2014年 5月12日)	14,489,260,600	14,554,972,536	9,922	9,967
第8計算期間末日	(2014年 6月11日)	14,640,184,854	14,706,680,619	9,908	9,953
第9計算期間末日	(2014年 7月11日)	15,156,607,846	15,225,614,820	9,884	9,929
第10計算期間末日	(2014年 8月11日)	15,236,020,285	15,306,024,255	9,794	9,839
第11計算期間末日	(2014年 9月11日)	15,182,199,916	15,252,114,528	9,772	9,817
第12計算期間末日	(2014年10月14日)	15,154,948,102	15,225,476,598	9,669	9,714
第13計算期間末日	(2014年11月11日)	15,164,602,931	15,235,056,940	9,686	9,731
第14計算期間末日	(2014年12月11日)	15,360,414,563	15,432,558,600	9,581	9,626
第15計算期間末日	(2015年 1月13日)	15,552,405,405	15,625,889,936	9,524	9,569
第16計算期間末日	(2015年 2月12日)	15,340,437,586	15,412,763,309	9,545	9,590
第17計算期間末日	(2015年 3月11日)	15,006,420,971	15,077,008,989	9,567	9,612
第18計算期間末日	(2015年 4月13日)	15,077,504,698	15,148,431,694	9,566	9,611
第19計算期間末日	(2015年 5月11日)	14,751,140,623	14,820,781,366	9,532	9,577
第20計算期間末日	(2015年 6月11日)	14,141,994,097	14,209,262,875	9,460	9,505
第21計算期間末日	(2015年 7月13日)	13,704,793,164	13,770,299,586	9,415	9,460
第22計算期間末日	(2015年 8月11日)	13,116,286,794	13,179,445,503	9,345	9,390
第23計算期間末日	(2015年 9月11日)	12,560,369,814	12,621,256,462	9,283	9,328
第24計算期間末日	(2015年10月13日)	12,361,461,642	12,422,141,898	9,167	9,212
第25計算期間末日	(2015年11月11日)	11,840,352,793	11,898,914,850	9,098	9,143

第26計算期間末日	(2015年12月11日)	11,598,820,606	11,656,984,652	8,974	9,019
第27計算期間末日	(2016年 1月12日)	11,060,374,792	11,116,475,343	8,872	8,917
第28計算期間末日	(2016年 2月12日)	10,507,113,472	10,561,355,146	8,717	8,762
第29計算期間末日	(2016年 3月11日)	10,273,204,327	10,325,581,778	8,826	8,871
第30計算期間末日	(2016年 4月11日)	9,967,572,351	10,018,168,291	8,865	8,910
第31計算期間末日	(2016年 5月11日)	9,644,067,813	9,692,947,429	8,879	8,924
第32計算期間末日	(2016年 6月13日)	9,497,135,690	9,545,231,885	8,886	8,931
第33計算期間末日	(2016年 7月11日)	9,040,951,592	9,087,045,063	8,826	8,871
第34計算期間末日	(2016年 8月12日)	8,597,450,697	8,641,166,438	8,850	8,895
第35計算期間末日	(2016年 9月12日)	8,257,356,222	8,290,023,021	8,847	8,882
第36計算期間末日	(2016年10月11日)	7,828,801,187	7,859,817,783	8,834	8,869
第37計算期間末日	(2016年11月11日)	7,622,465,306	7,652,841,003	8,783	8,818
第38計算期間末日	(2016年12月12日)	7,607,351,228	7,637,597,262	8,803	8,838
第39計算期間末日	(2017年 1月11日)	7,980,846,831	8,012,586,380	8,801	8,836
第40計算期間末日	(2017年 2月13日)	8,047,828,927	8,080,000,183	8,755	8,790
第41計算期間末日	(2017年 3月13日)	7,947,298,214	7,979,101,796	8,746	8,781
第42計算期間末日	(2017年 4月11日)	8,319,864,918	8,353,295,133	8,711	8,746
第43計算期間末日	(2017年 5月11日)	8,538,104,198	8,572,517,767	8,684	8,719
第44計算期間末日	(2017年 6月12日)	8,682,587,428	8,717,707,646	8,653	8,688
第45計算期間末日	(2017年 7月11日)	8,439,448,713	8,473,780,693	8,604	8,639
第46計算期間末日	(2017年 8月14日)	8,506,278,661	8,540,989,520	8,577	8,612
第47計算期間末日	(2017年 9月11日)	8,532,249,333	8,567,240,887	8,534	8,569
第48計算期間末日	(2017年10月11日)	8,479,167,213	8,514,033,647	8,512	8,547
第49計算期間末日	(2017年11月13日)	8,467,216,226	8,502,226,008	8,465	8,500
第50計算期間末日	(2017年12月11日)	8,206,944,308	8,240,969,666	8,442	8,477
第51計算期間末日	(2018年 1月11日)	8,141,476,752	8,175,358,582	8,410	8,445
第52計算期間末日	(2018年 2月13日)	7,669,404,599	7,701,484,694	8,367	8,402
第53計算期間末日	(2018年 3月12日)	7,258,658,387	7,289,130,326	8,337	8,372
第54計算期間末日	(2018年 4月11日)	6,900,422,570	6,929,521,045	8,300	8,335
第55計算期間末日	(2018年 5月11日)	6,631,473,225	6,659,557,076	8,265	8,300
第56計算期間末日	(2018年 6月11日)	5,961,145,367	5,986,542,733	8,215	8,250
第57計算期間末日	(2018年 7月11日)	5,552,513,049	5,576,314,256	8,165	8,200
第58計算期間末日	(2018年 8月13日)	5,430,103,808	5,453,433,196	8,147	8,182
第59計算期間末日	(2018年 9月11日)	5,230,119,619	5,246,204,875	8,129	8,154
第60計算期間末日	(2018年10月11日)	5,031,281,772	5,046,778,954	8,116	8,141
第61計算期間末日	(2018年11月12日)	4,881,818,142	4,896,949,168	8,066	8,091
第62計算期間末日	(2018年12月11日)	4,619,288,479	4,633,919,368	7,893	7,918
第63計算期間末日	(2019年 1月11日)	4,592,879,335	4,607,412,365	7,901	7,926
第64計算期間末日	(2019年 2月12日)	4,471,146,639	4,485,322,380	7,885	7,910
第65計算期間末日	(2019年 3月11日)	4,432,252,574	4,446,246,751	7,918	7,943
第66計算期間末日	(2019年 4月11日)	4,422,432,853	4,436,380,637	7,927	7,952
第67計算期間末日	(2019年 5月13日)	4,394,942,539	4,408,825,816	7,914	7,939
第68計算期間末日	(2019年 6月11日)	4,411,179,007	4,425,196,867	7,867	7,892

第69計算期間末日	(2019年 7月11日)	4,297,131,209	4,310,815,747	7,850	7,875
第70計算期間末日	(2019年 8月13日)	4,220,755,211	4,234,239,287	7,825	7,850
第71計算期間末日	(2019年 9月11日)	4,116,784,075	4,129,951,586	7,816	7,841
第72計算期間末日	(2019年10月11日)	4,002,053,458	4,014,953,735	7,756	7,781
第73計算期間末日	(2019年11月11日)	3,982,435,646	3,995,297,891	7,741	7,766
第74計算期間末日	(2019年12月11日)	3,969,112,137	3,981,870,750	7,777	7,802
第75計算期間末日	(2020年 1月14日)	3,933,833,943	3,946,449,401	7,796	7,821
第76計算期間末日	(2020年 2月12日)	3,742,318,178	3,754,404,814	7,741	7,766
第77計算期間末日	(2020年 3月11日)	3,549,576,517	3,561,487,052	7,450	7,475
第78計算期間末日	(2020年 4月13日)	3,364,056,758	3,375,846,702	7,133	7,158
第79計算期間末日	(2020年 5月11日)	3,358,623,139	3,365,690,537	7,128	7,143
第80計算期間末日	(2020年 6月11日)	3,477,023,337	3,484,085,826	7,385	7,400
第81計算期間末日	(2020年 7月13日)	3,390,725,994	3,397,741,999	7,249	7,264
第82計算期間末日	(2020年 8月11日)	3,405,631,601	3,412,574,655	7,358	7,373
第83計算期間末日	(2020年 9月11日)	3,324,624,245	3,331,354,673	7,410	7,425
第84計算期間末日	(2020年10月12日)	3,142,462,721	3,148,855,681	7,373	7,388
第85計算期間末日	(2020年11月11日)	3,091,379,297	3,097,619,566	7,431	7,446
第86計算期間末日	(2020年12月11日)	2,886,419,331	2,892,221,452	7,462	7,477
第87計算期間末日	(2021年 1月12日)	2,896,159,759	2,901,940,464	7,515	7,530
第88計算期間末日	(2021年 2月12日)	2,869,935,933	2,875,673,833	7,503	7,518
第89計算期間末日	(2021年 3月11日)	2,858,420,120	2,864,154,926	7,477	7,492
第90計算期間末日	(2021年 4月12日)	2,840,721,300	2,846,430,221	7,464	7,479
第91計算期間末日	(2021年 5月11日)	2,809,738,576	2,815,393,954	7,452	7,467
第92計算期間末日	(2021年 6月11日)	2,788,228,093	2,793,822,700	7,476	7,491
第93計算期間末日	(2021年 7月12日)	2,734,253,006	2,739,755,856	7,453	7,468
第94計算期間末日	(2021年 8月11日)	2,705,696,703	2,711,166,525	7,420	7,435
第95計算期間末日	(2021年 9月13日)	2,629,750,586	2,635,037,550	7,461	7,476
第96計算期間末日	(2021年10月11日)	2,601,302,687	2,606,535,225	7,457	7,472
第97計算期間末日	(2021年11月11日)	2,511,579,110	2,516,635,239	7,451	7,466
第98計算期間末日	(2021年12月13日)	2,381,839,910	2,386,657,536	7,416	7,431
第99計算期間末日	(2022年 1月11日)	2,374,107,890	2,378,903,895	7,425	7,440
第100計算期間末日	(2022年 2月14日)	2,360,828,003	2,365,622,984	7,385	7,400
第101計算期間末日	(2022年 3月11日)	2,302,698,870	2,307,459,627	7,255	7,270
第102計算期間末日	(2022年 4月11日)	2,298,706,908	2,303,405,765	7,338	7,353
第103計算期間末日	(2022年 5月11日)	2,244,184,386	2,248,881,715	7,166	7,181
第104計算期間末日	(2022年 6月13日)	2,224,086,900	2,228,781,982	7,106	7,121
第105計算期間末日	(2022年 7月11日)	2,121,213,658	2,125,842,341	6,874	6,889
第106計算期間末日	(2022年 8月12日)	2,139,438,561	2,143,940,911	7,128	7,143
第107計算期間末日	(2022年 9月12日)	2,104,744,885	2,109,229,680	7,040	7,055
第108計算期間末日	(2022年10月11日)	2,045,684,455	2,050,122,560	6,914	6,929
第109計算期間末日	(2022年11月11日)	2,039,352,068	2,043,774,959	6,916	6,931
第110計算期間末日	(2022年12月12日)	2,020,205,835	2,024,592,273	6,908	6,923
第111計算期間末日	(2023年 1月11日)	2,027,447,988	2,031,815,627	6,963	6,978

第112計算期間末日	(2023年 2月13日)	2,044,665,325	2,049,029,979	7,027	7,042
第113計算期間末日	(2023年 3月13日)	1,980,174,817	1,984,452,296	6,944	6,959
第114計算期間末日	(2023年 4月11日)	1,923,668,209	1,927,843,667	6,911	6,926
第115計算期間末日	(2023年 5月11日)	1,893,158,441	1,897,285,295	6,881	6,896
第116計算期間末日	(2023年 6月12日)	1,886,553,852	1,890,664,478	6,884	6,899
第117計算期間末日	(2023年 7月11日)	1,875,237,754	1,879,277,128	6,964	6,979
第118計算期間末日	(2023年 8月14日)	1,876,803,172	1,880,837,479	6,978	6,993
第119計算期間末日	(2023年 9月11日)	1,846,246,017	1,850,196,504	7,010	7,025
第120計算期間末日	(2023年10月11日)	1,725,328,757	1,729,050,425	6,954	6,969
第121計算期間末日	(2023年11月13日)	1,713,097,557	1,716,801,908	6,937	6,952
第122計算期間末日	(2023年12月11日)	1,710,214,009	1,713,901,738	6,956	6,971
第123計算期間末日	(2024年 1月11日)	1,694,098,807	1,697,726,049	7,006	7,021
第124計算期間末日	(2024年 2月13日)	1,668,186,181	1,671,771,484	6,979	6,994
第125計算期間末日	(2024年 3月11日)	1,659,354,596	1,662,910,377	7,000	7,015
第126計算期間末日	(2024年 4月11日)	1,657,633,538	1,661,185,253	7,001	7,016
2023年 4月末日		1,902,786,158	—	6,916	—
5月末日		1,878,776,530	—	6,832	—
6月末日		1,868,992,015	—	6,940	—
7月末日		1,871,275,771	—	6,983	—
8月末日		1,852,711,618	—	7,007	—
9月末日		1,738,902,100	—	6,998	—
10月末日		1,710,440,434	—	6,919	—
11月末日		1,709,330,928	—	6,949	—
12月末日		1,701,642,934	—	7,017	—
2024年 1月末日		1,681,064,776	—	6,995	—
2月末日		1,669,127,292	—	7,003	—
3月末日		1,660,058,989	—	7,016	—
4月末日		1,660,403,150	—	6,997	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	45円
第8計算期間	45円
第9計算期間	45円
第10計算期間	45円
第11計算期間	45円
第12計算期間	45円
第13計算期間	45円
第14計算期間	45円
第15計算期間	45円
第16計算期間	45円
第17計算期間	45円
第18計算期間	45円

第19計算期間	45円
第20計算期間	45円
第21計算期間	45円
第22計算期間	45円
第23計算期間	45円
第24計算期間	45円
第25計算期間	45円
第26計算期間	45円
第27計算期間	45円
第28計算期間	45円
第29計算期間	45円
第30計算期間	45円
第31計算期間	45円
第32計算期間	45円
第33計算期間	45円
第34計算期間	45円
第35計算期間	35円
第36計算期間	35円
第37計算期間	35円
第38計算期間	35円
第39計算期間	35円
第40計算期間	35円
第41計算期間	35円
第42計算期間	35円
第43計算期間	35円
第44計算期間	35円
第45計算期間	35円
第46計算期間	35円
第47計算期間	35円
第48計算期間	35円
第49計算期間	35円
第50計算期間	35円
第51計算期間	35円
第52計算期間	35円
第53計算期間	35円
第54計算期間	35円
第55計算期間	35円
第56計算期間	35円
第57計算期間	35円
第58計算期間	35円
第59計算期間	25円
第60計算期間	25円
第61計算期間	25円

第62計算期間	25円
第63計算期間	25円
第64計算期間	25円
第65計算期間	25円
第66計算期間	25円
第67計算期間	25円
第68計算期間	25円
第69計算期間	25円
第70計算期間	25円
第71計算期間	25円
第72計算期間	25円
第73計算期間	25円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円
第76計算期間	25円
第77計算期間	25円
第78計算期間	25円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	15円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円

第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	0.11
第8計算期間	0.31
第9計算期間	0.21
第10計算期間	△0.45
第11計算期間	0.23
第12計算期間	△0.59
第13計算期間	0.64
第14計算期間	△0.61
第15計算期間	△0.12
第16計算期間	0.69
第17計算期間	0.70
第18計算期間	0.45
第19計算期間	0.11
第20計算期間	△0.28
第21計算期間	0.00
第22計算期間	△0.26
第23計算期間	△0.18
第24計算期間	△0.76

第25計算期間	△0.26
第26計算期間	△0.86
第27計算期間	△0.63
第28計算期間	△1.23
第29計算期間	1.76
第30計算期間	0.95
第31計算期間	0.66
第32計算期間	0.58
第33計算期間	△0.16
第34計算期間	0.78
第35計算期間	0.36
第36計算期間	0.24
第37計算期間	△0.18
第38計算期間	0.62
第39計算期間	0.37
第40計算期間	△0.12
第41計算期間	0.29
第42計算期間	0.00
第43計算期間	0.09
第44計算期間	0.04
第45計算期間	△0.16
第46計算期間	0.09
第47計算期間	△0.09
第48計算期間	0.15
第49計算期間	△0.14
第50計算期間	0.14
第51計算期間	0.03
第52計算期間	△0.09
第53計算期間	0.05
第54計算期間	△0.02
第55計算期間	0.00
第56計算期間	△0.18
第57計算期間	△0.18
第58計算期間	0.20
第59計算期間	0.08
第60計算期間	0.14
第61計算期間	△0.30
第62計算期間	△1.83
第63計算期間	0.41
第64計算期間	0.11
第65計算期間	0.73
第66計算期間	0.42
第67計算期間	0.15

第68計算期間	△0.27
第69計算期間	0.10
第70計算期間	0.00
第71計算期間	0.20
第72計算期間	△0.44
第73計算期間	0.12
第74計算期間	0.78
第75計算期間	0.56
第76計算期間	△0.38
第77計算期間	△3.43
第78計算期間	△3.91
第79計算期間	0.14
第80計算期間	3.81
第81計算期間	△1.63
第82計算期間	1.71
第83計算期間	0.91
第84計算期間	△0.29
第85計算期間	0.99
第86計算期間	0.61
第87計算期間	0.91
第88計算期間	0.03
第89計算期間	△0.14
第90計算期間	0.02
第91計算期間	0.04
第92計算期間	0.52
第93計算期間	△0.10
第94計算期間	△0.24
第95計算期間	0.75
第96計算期間	0.14
第97計算期間	0.12
第98計算期間	△0.26
第99計算期間	0.32
第100計算期間	△0.33
第101計算期間	△1.55
第102計算期間	1.35
第103計算期間	△2.13
第104計算期間	△0.62
第105計算期間	△3.05
第106計算期間	3.91
第107計算期間	△1.02
第108計算期間	△1.57
第109計算期間	0.24
第110計算期間	0.10

第111計算期間	1.01
第112計算期間	1.13
第113計算期間	△0.96
第114計算期間	△0.25
第115計算期間	△0.21
第116計算期間	0.26
第117計算期間	1.38
第118計算期間	0.41
第119計算期間	0.67
第120計算期間	△0.58
第121計算期間	△0.02
第122計算期間	0.49
第123計算期間	0.93
第124計算期間	△0.17
第125計算期間	0.51
第126計算期間	0.22

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	1,154,703,231	445,281,850	14,602,652,584
第8計算期間	714,345,892	540,161,637	14,776,836,839
第9計算期間	991,058,093	433,011,601	15,334,883,331
第10計算期間	653,595,992	432,041,369	15,556,437,954
第11計算期間	370,454,717	390,312,202	15,536,580,469
第12計算期間	670,092,571	533,673,811	15,672,999,229
第13計算期間	288,172,369	304,725,107	15,656,446,491
第14計算期間	861,704,170	486,142,250	16,032,008,411
第15計算期間	688,797,687	390,910,239	16,329,895,859
第16計算期間	326,045,741	583,558,498	16,072,383,102
第17計算期間	474,516,489	860,673,326	15,686,226,265
第18計算期間	552,084,257	476,755,656	15,761,554,866
第19計算期間	145,112,517	430,946,681	15,475,720,702
第20計算期間	184,005,229	711,108,471	14,948,617,460
第21計算期間	452,034,958	843,669,648	14,556,982,770
第22計算期間	197,645,726	719,359,774	14,035,268,722
第23計算期間	296,033,266	800,935,579	13,530,366,409
第24計算期間	268,252,325	314,117,395	13,484,501,339
第25計算期間	56,931,563	527,642,243	13,013,790,659
第26計算期間	253,952,509	342,399,493	12,925,343,675
第27計算期間	42,699,529	501,253,937	12,466,789,267
第28計算期間	14,992,848	428,076,733	12,053,705,382
第29計算期間	8,018,242	422,289,922	11,639,433,702

第30計算期間	43,880,799	439,772,274	11,243,542,227
第31計算期間	24,850,496	406,255,710	10,862,137,013
第32計算期間	26,227,629	200,321,195	10,688,043,447
第33計算期間	13,732,044	458,781,805	10,242,993,686
第34計算期間	11,893,647	540,278,001	9,714,609,332
第35計算期間	49,872,944	431,110,912	9,333,371,364
第36計算期間	71,092,385	542,578,906	8,861,884,843
第37計算期間	51,088,649	234,202,687	8,678,770,805
第38計算期間	253,519,846	290,566,544	8,641,724,107
第39計算期間	515,684,776	88,966,189	9,068,442,694
第40計算期間	385,505,556	262,160,795	9,191,787,455
第41計算期間	261,489,985	366,539,656	9,086,737,784
第42計算期間	602,959,700	138,207,230	9,551,490,254
第43計算期間	389,242,177	108,284,068	9,832,448,363
第44計算期間	378,982,873	177,083,091	10,034,348,145
第45計算期間	361,754,121	586,964,890	9,809,137,376
第46計算期間	378,048,572	269,797,393	9,917,388,555
第47計算期間	348,228,135	268,029,655	9,997,587,035
第48計算期間	240,691,392	276,439,878	9,961,838,549
第49計算期間	207,269,606	166,313,101	10,002,795,054
第50計算期間	153,268,876	434,532,807	9,721,531,123
第51計算期間	112,831,706	153,839,829	9,680,523,000
第52計算期間	33,309,115	548,090,623	9,165,741,492
第53計算期間	22,625,302	482,098,324	8,706,268,470
第54計算期間	5,995,119	398,413,321	8,313,850,268
第55計算期間	23,458,914	313,351,539	8,023,957,643
第56計算期間	40,935,729	808,503,045	7,256,390,327
第57計算期間	11,214,229	467,259,681	6,800,344,875
第58計算期間	7,093,546	141,898,909	6,665,539,512
第59計算期間	4,812,680	236,249,396	6,434,102,796
第60計算期間	3,411,652	238,641,363	6,198,873,085
第61計算期間	3,396,067	149,858,675	6,052,410,477
第62計算期間	3,383,980	203,438,637	5,852,355,820
第63計算期間	8,547,924	47,691,447	5,813,212,297
第64計算期間	3,303,884	146,219,736	5,670,296,445
第65計算期間	3,280,449	75,906,070	5,597,670,824
第66計算期間	3,198,203	21,755,421	5,579,113,606
第67計算期間	3,181,906	28,984,689	5,553,310,823
第68計算期間	101,384,388	47,550,870	5,607,144,341
第69計算期間	10,127,465	143,456,346	5,473,815,460
第70計算期間	3,160,032	83,345,077	5,393,630,415
第71計算期間	3,208,355	129,834,221	5,267,004,549
第72計算期間	3,109,093	110,002,761	5,160,110,881

第73計算期間	11,704,707	26,917,394	5,144,898,194
第74計算期間	2,975,941	44,428,824	5,103,445,311
第75計算期間	2,698,789	59,960,635	5,046,183,465
第76計算期間	2,567,983	214,096,892	4,834,654,556
第77計算期間	2,992,080	73,432,551	4,764,214,085
第78計算期間	3,062,568	51,298,668	4,715,977,985
第79計算期間	3,080,514	7,459,725	4,711,598,774
第80計算期間	1,856,008	5,128,132	4,708,326,650
第81計算期間	1,797,100	32,786,779	4,677,336,971
第82計算期間	1,803,264	50,437,332	4,628,702,903
第83計算期間	1,787,138	143,537,456	4,486,952,585
第84計算期間	10,425,247	235,404,346	4,261,973,486
第85計算期間	2,665,003	104,458,944	4,160,179,545
第86計算期間	2,217,806	294,316,418	3,868,080,933
第87計算期間	1,994,709	16,271,985	3,853,803,657
第88計算期間	1,986,394	30,522,880	3,825,267,171
第89計算期間	2,042,840	4,105,778	3,823,204,233
第90計算期間	4,935,654	22,192,013	3,805,947,874
第91計算期間	2,017,961	37,713,630	3,770,252,205
第92計算期間	2,008,029	42,522,088	3,729,738,146
第93計算期間	2,180,570	63,351,554	3,668,567,162
第94計算期間	1,963,858	23,982,543	3,646,548,477
第95計算期間	1,973,827	123,879,474	3,524,642,830
第96計算期間	1,589,003	37,873,030	3,488,358,803
第97計算期間	1,623,735	119,229,529	3,370,753,009
第98計算期間	1,617,576	160,619,316	3,211,751,269
第99計算期間	1,880,316	16,294,873	3,197,336,712
第100計算期間	1,792,642	2,475,024	3,196,654,330
第101計算期間	1,899,353	24,715,044	3,173,838,639
第102計算期間	1,945,111	43,212,079	3,132,571,671
第103計算期間	1,927,984	2,946,862	3,131,552,793
第104計算期間	1,975,295	3,473,215	3,130,054,873
第105計算期間	1,985,620	46,251,201	3,085,789,292
第106計算期間	2,116,070	86,338,128	3,001,567,234
第107計算期間	1,825,424	13,528,723	2,989,863,935
第108計算期間	1,855,979	32,982,990	2,958,736,924
第109計算期間	2,016,369	12,158,882	2,948,594,411
第110計算期間	1,934,461	26,236,698	2,924,292,174
第111計算期間	2,457,290	14,989,666	2,911,759,798
第112計算期間	2,016,979	4,007,018	2,909,769,759
第113計算期間	2,208,856	60,325,523	2,851,653,092
第114計算期間	1,886,914	69,901,175	2,783,638,831
第115計算期間	1,802,971	34,205,428	2,751,236,374

第116計算期間	1,812,575	12,631,504	2,740,417,445
第117計算期間	1,830,997	49,332,050	2,692,916,392
第118計算期間	20,965,263	24,343,270	2,689,538,385
第119計算期間	2,044,191	57,924,114	2,633,658,462
第120計算期間	1,682,406	154,228,762	2,481,112,106
第121計算期間	17,168,103	28,712,219	2,469,567,990
第122計算期間	1,863,927	12,945,752	2,458,486,165
第123計算期間	6,903,619	47,228,390	2,418,161,394
第124計算期間	1,435,735	29,394,771	2,390,202,358
第125計算期間	1,302,458	20,983,485	2,370,521,331
第126計算期間	13,517,075	16,228,078	2,367,810,328

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	5,194,893,801	99.33
親投資信託受益証券	日本	4,876,521	0.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	30,107,277	0.58
純資産総額		5,229,877,599	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ バミューダ バンクローン ファンド A - クラス Y （US D）	462,508.3513	10.915	5,048,278,654	11,232	5,194,893,801	99.33
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	4,789,826	1.0181	4,876,521	1.0181	4,876,521	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.33
親投資信託受益証券	0.09
合計	99.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末日 (2014年 5月12日)	37,235,809,167	37,399,270,155	10,251	10,296
第8計算期間末日 (2014年 6月11日)	37,724,753,222	37,889,423,380	10,309	10,354
第9計算期間末日 (2014年 7月11日)	38,040,193,375	38,208,409,204	10,176	10,221
第10計算期間末日 (2014年 8月11日)	37,896,058,898	38,064,190,073	10,143	10,188
第11計算期間末日 (2014年 9月11日)	38,496,324,160	38,659,766,772	10,599	10,644
第12計算期間末日 (2014年10月14日)	39,856,784,058	40,026,565,155	10,564	10,609
第13計算期間末日 (2014年11月11日)	40,837,902,030	41,000,486,030	11,303	11,348
第14計算期間末日 (2014年12月11日)	38,998,002,332	39,149,419,644	11,590	11,635
第15計算期間末日 (2015年 1月13日)	37,820,872,358	37,968,548,484	11,525	11,570
第16計算期間末日 (2015年 2月12日)	37,540,692,591	37,684,725,047	11,729	11,774
第17計算期間末日 (2015年 3月11日)	33,171,828,373	33,297,783,362	11,851	11,896
第18計算期間末日 (2015年 4月13日)	32,213,301,329	32,336,499,520	11,766	11,811
第19計算期間末日 (2015年 5月11日)	31,114,283,727	31,233,994,939	11,696	11,741
第20計算期間末日 (2015年 6月11日)	29,497,058,009	29,608,565,767	11,904	11,949
第21計算期間末日 (2015年 7月13日)	28,718,458,008	28,827,398,303	11,863	11,908
第22計算期間末日 (2015年 8月11日)	27,716,014,791	27,820,247,977	11,966	12,011
第23計算期間末日 (2015年 9月11日)	25,284,643,689	25,383,170,736	11,548	11,593
第24計算期間末日 (2015年10月13日)	24,187,712,290	24,283,724,583	11,337	11,382
第25計算期間末日 (2015年11月11日)	24,208,215,406	24,302,301,466	11,578	11,623
第26計算期間末日 (2015年12月11日)	22,660,836,618	22,751,246,851	11,279	11,324
第27計算期間末日 (2016年 1月12日)	21,072,486,824	21,160,350,590	10,792	10,837
第28計算期間末日 (2016年 2月12日)	18,455,254,316	18,537,270,441	10,126	10,171
第29計算期間末日 (2016年 3月11日)	18,320,176,779	18,399,383,531	10,408	10,453
第30計算期間末日 (2016年 4月11日)	16,882,312,174	16,958,171,028	10,015	10,060
第31計算期間末日 (2016年 5月11日)	16,125,920,851	16,197,727,464	10,106	10,151
第32計算期間末日 (2016年 6月13日)	15,302,429,244	15,371,771,117	9,931	9,976
第33計算期間末日 (2016年 7月11日)	14,123,749,133	14,192,116,145	9,296	9,341
第34計算期間末日 (2016年 8月12日)	13,644,676,025	13,709,937,503	9,408	9,453
第35計算期間末日 (2016年 9月12日)	13,626,137,370	13,690,432,234	9,537	9,582
第36計算期間末日 (2016年10月11日)	13,603,353,165	13,667,066,604	9,608	9,653
第37計算期間末日 (2016年11月11日)	13,434,529,524	13,496,086,479	9,821	9,866
第38計算期間末日 (2016年12月12日)	14,445,115,758	14,506,145,101	10,651	10,696

第39計算期間末日	(2017年 1月11日)	13,922,362,378	13,980,966,022	10,691	10,736
第40計算期間末日	(2017年 2月13日)	13,929,291,367	13,989,120,234	10,477	10,522
第41計算期間末日	(2017年 3月13日)	14,535,053,480	14,596,769,259	10,598	10,643
第42計算期間末日	(2017年 4月11日)	14,834,924,117	14,900,259,749	10,218	10,263
第43計算期間末日	(2017年 5月11日)	15,381,001,478	15,447,192,668	10,457	10,502
第44計算期間末日	(2017年 6月12日)	15,049,258,514	15,116,126,393	10,128	10,173
第45計算期間末日	(2017年 7月11日)	16,128,897,327	16,198,720,508	10,395	10,440
第46計算期間末日	(2017年 8月14日)	15,546,301,667	15,616,817,515	9,921	9,966
第47計算期間末日	(2017年 9月11日)	15,278,511,478	15,348,896,667	9,768	9,813
第48計算期間末日	(2017年10月11日)	15,630,655,682	15,700,147,163	10,122	10,167
第49計算期間末日	(2017年11月13日)	16,032,945,716	16,103,739,986	10,191	10,236
第50計算期間末日	(2017年12月11日)	16,169,185,688	16,240,608,298	10,187	10,232
第51計算期間末日	(2018年 1月11日)	15,382,835,027	15,452,220,354	9,977	10,022
第52計算期間末日	(2018年 2月13日)	14,463,712,532	14,530,872,409	9,691	9,736
第53計算期間末日	(2018年 3月12日)	13,890,604,759	13,956,221,205	9,526	9,571
第54計算期間末日	(2018年 4月11日)	13,222,732,992	13,285,244,399	9,519	9,564
第55計算期間末日	(2018年 5月11日)	13,480,682,971	13,543,192,845	9,705	9,750
第56計算期間末日	(2018年 6月11日)	12,993,483,858	13,054,135,021	9,640	9,685
第57計算期間末日	(2018年 7月11日)	12,780,444,862	12,839,346,674	9,764	9,809
第58計算期間末日	(2018年 8月13日)	12,451,371,089	12,509,054,925	9,713	9,758
第59計算期間末日	(2018年 9月11日)	12,196,763,928	12,253,173,338	9,730	9,775
第60計算期間末日	(2018年10月11日)	11,974,547,740	12,029,205,173	9,859	9,904
第61計算期間末日	(2018年11月12日)	11,732,055,335	11,785,411,754	9,895	9,940
第62計算期間末日	(2018年12月11日)	11,290,392,248	11,343,203,974	9,620	9,665
第63計算期間末日	(2019年 1月11日)	10,805,122,994	10,857,734,394	9,242	9,287
第64計算期間末日	(2019年 2月12日)	10,911,031,008	10,963,183,667	9,415	9,460
第65計算期間末日	(2019年 3月11日)	10,934,677,460	10,986,365,341	9,520	9,565
第66計算期間末日	(2019年 4月11日)	10,830,427,231	10,881,616,506	9,521	9,566
第67計算期間末日	(2019年 5月13日)	10,597,109,623	10,647,833,636	9,401	9,446
第68計算期間末日	(2019年 6月11日)	10,302,802,187	10,352,884,952	9,257	9,302
第69計算期間末日	(2019年 7月11日)	10,191,371,678	10,240,964,913	9,247	9,292
第70計算期間末日	(2019年 8月13日)	9,677,166,093	9,725,824,140	8,950	8,995
第71計算期間末日	(2019年 9月11日)	9,721,348,125	9,769,368,415	9,110	9,155
第72計算期間末日	(2019年10月11日)	9,330,575,823	9,376,709,551	9,101	9,146
第73計算期間末日	(2019年11月11日)	9,310,799,095	9,356,414,645	9,185	9,230
第74計算期間末日	(2019年12月11日)	9,156,049,488	9,200,878,283	9,191	9,236
第75計算期間末日	(2020年 1月14日)	9,122,195,078	9,166,213,886	9,326	9,371
第76計算期間末日	(2020年 2月12日)	8,968,588,114	9,012,176,732	9,259	9,304
第77計算期間末日	(2020年 3月11日)	7,795,333,540	7,837,062,718	8,406	8,451
第78計算期間末日	(2020年 4月13日)	7,683,869,940	7,724,775,539	8,453	8,498
第79計算期間末日	(2020年 5月11日)	7,495,215,407	7,535,999,568	8,270	8,315
第80計算期間末日	(2020年 6月11日)	7,792,945,001	7,833,678,461	8,609	8,654
第81計算期間末日	(2020年 7月13日)	7,562,924,912	7,603,482,741	8,391	8,436

第82計算期間末日	(2020年 8月11日)	7,454,121,363	7,493,979,281	8,416	8,461
第83計算期間末日	(2020年 9月11日)	7,402,162,593	7,441,432,811	8,482	8,527
第84計算期間末日	(2020年10月12日)	7,223,345,505	7,262,154,845	8,376	8,421
第85計算期間末日	(2020年11月11日)	7,147,102,222	7,185,485,164	8,379	8,424
第86計算期間末日	(2020年12月11日)	7,012,498,530	7,050,390,165	8,328	8,373
第87計算期間末日	(2021年 1月12日)	6,769,345,517	6,805,804,032	8,355	8,400
第88計算期間末日	(2021年 2月12日)	6,675,996,667	6,711,973,665	8,350	8,395
第89計算期間末日	(2021年 3月11日)	6,790,297,191	6,825,815,596	8,603	8,648
第90計算期間末日	(2021年 4月12日)	6,735,091,346	6,770,173,108	8,639	8,684
第91計算期間末日	(2021年 5月11日)	6,585,394,481	6,620,117,318	8,535	8,580
第92計算期間末日	(2021年 6月11日)	6,660,513,420	6,695,354,564	8,603	8,648
第93計算期間末日	(2021年 7月12日)	6,505,254,628	6,539,327,437	8,591	8,636
第94計算期間末日	(2021年 8月11日)	6,413,468,431	6,447,187,357	8,559	8,604
第95計算期間末日	(2021年 9月13日)	6,163,064,241	6,195,587,404	8,527	8,572
第96計算期間末日	(2021年10月11日)	6,218,959,636	6,251,257,477	8,665	8,710
第97計算期間末日	(2021年11月11日)	6,206,773,870	6,238,605,330	8,774	8,819
第98計算期間末日	(2021年12月13日)	6,050,910,911	6,082,309,950	8,672	8,717
第99計算期間末日	(2022年 1月11日)	6,078,813,082	6,109,944,304	8,787	8,832
第100計算期間末日	(2022年 2月14日)	5,962,277,783	5,992,860,796	8,773	8,818
第101計算期間末日	(2022年 3月11日)	5,778,535,480	5,808,764,917	8,602	8,647
第102計算期間末日	(2022年 4月11日)	6,035,978,201	6,065,157,576	9,309	9,354
第103計算期間末日	(2022年 5月11日)	6,061,704,491	6,090,433,386	9,495	9,540
第104計算期間末日	(2022年 6月13日)	6,130,188,350	6,158,685,262	9,680	9,725
第105計算期間末日	(2022年 7月11日)	5,836,970,448	5,855,412,189	9,495	9,525
第106計算期間末日	(2022年 8月12日)	5,841,383,138	5,859,611,369	9,614	9,644
第107計算期間末日	(2022年 9月12日)	6,079,829,434	6,097,710,449	10,200	10,230
第108計算期間末日	(2022年10月11日)	6,314,687,679	6,333,140,459	10,266	10,296
第109計算期間末日	(2022年11月11日)	6,076,556,297	6,094,773,388	10,007	10,037
第110計算期間末日	(2022年12月12日)	5,795,909,000	5,813,886,676	9,672	9,702
第111計算期間末日	(2023年 1月11日)	5,613,031,928	5,630,826,520	9,463	9,493
第112計算期間末日	(2023年 2月13日)	5,566,563,945	5,584,106,204	9,520	9,550
第113計算期間末日	(2023年 3月13日)	5,528,256,034	5,545,450,187	9,646	9,676
第114計算期間末日	(2023年 4月11日)	5,434,775,079	5,451,769,812	9,594	9,624
第115計算期間末日	(2023年 5月11日)	5,395,022,550	5,411,837,342	9,625	9,655
第116計算期間末日	(2023年 6月12日)	5,555,505,549	5,572,129,071	10,026	10,056
第117計算期間末日	(2023年 7月11日)	5,331,558,403	5,347,031,706	10,337	10,367
第118計算期間末日	(2023年 8月14日)	5,370,162,726	5,385,320,392	10,629	10,659
第119計算期間末日	(2023年 9月11日)	5,430,512,422	5,445,414,364	10,932	10,962
第120計算期間末日	(2023年10月11日)	5,383,147,658	5,397,864,875	10,973	11,003
第121計算期間末日	(2023年11月13日)	5,306,842,443	5,321,063,685	11,195	11,225
第122計算期間末日	(2023年12月11日)	4,976,142,590	4,990,023,404	10,755	10,785
第123計算期間末日	(2024年 1月11日)	5,033,656,920	5,047,431,886	10,963	10,993
第124計算期間末日	(2024年 2月13日)	5,002,497,568	5,015,824,011	11,261	11,291

第125計算期間末日	(2024年 3月11日)	4,921,122,501	4,934,359,264	11,153	11,183
第126計算期間末日	(2024年 4月11日)	5,098,189,041	5,111,335,242	11,634	11,664
	2023年 4月末日	5,427,642,322	—	9,648	—
	5月末日	5,530,944,827	—	9,970	—
	6月末日	5,470,458,835	—	10,511	—
	7月末日	5,295,780,610	—	10,299	—
	8月末日	5,384,720,786	—	10,783	—
	9月末日	5,481,819,522	—	11,073	—
	10月末日	5,225,430,296	—	10,968	—
	11月末日	5,111,424,505	—	10,946	—
	12月末日	4,883,294,459	—	10,618	—
	2024年 1月末日	5,013,666,499	—	11,149	—
	2月末日	5,042,708,689	—	11,429	—
	3月末日	5,072,853,316	—	11,542	—
	4月末日	5,229,877,599	—	11,958	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	45円
第8計算期間	45円
第9計算期間	45円
第10計算期間	45円
第11計算期間	45円
第12計算期間	45円
第13計算期間	45円
第14計算期間	45円
第15計算期間	45円
第16計算期間	45円
第17計算期間	45円
第18計算期間	45円
第19計算期間	45円
第20計算期間	45円
第21計算期間	45円
第22計算期間	45円
第23計算期間	45円
第24計算期間	45円
第25計算期間	45円
第26計算期間	45円
第27計算期間	45円
第28計算期間	45円
第29計算期間	45円
第30計算期間	45円
第31計算期間	45円

第32計算期間	45円
第33計算期間	45円
第34計算期間	45円
第35計算期間	45円
第36計算期間	45円
第37計算期間	45円
第38計算期間	45円
第39計算期間	45円
第40計算期間	45円
第41計算期間	45円
第42計算期間	45円
第43計算期間	45円
第44計算期間	45円
第45計算期間	45円
第46計算期間	45円
第47計算期間	45円
第48計算期間	45円
第49計算期間	45円
第50計算期間	45円
第51計算期間	45円
第52計算期間	45円
第53計算期間	45円
第54計算期間	45円
第55計算期間	45円
第56計算期間	45円
第57計算期間	45円
第58計算期間	45円
第59計算期間	45円
第60計算期間	45円
第61計算期間	45円
第62計算期間	45円
第63計算期間	45円
第64計算期間	45円
第65計算期間	45円
第66計算期間	45円
第67計算期間	45円
第68計算期間	45円
第69計算期間	45円
第70計算期間	45円
第71計算期間	45円
第72計算期間	45円
第73計算期間	45円
第74計算期間	45円

第75計算期間	45円
第76計算期間	45円
第77計算期間	45円
第78計算期間	45円
第79計算期間	45円
第80計算期間	45円
第81計算期間	45円
第82計算期間	45円
第83計算期間	45円
第84計算期間	45円
第85計算期間	45円
第86計算期間	45円
第87計算期間	45円
第88計算期間	45円
第89計算期間	45円
第90計算期間	45円
第91計算期間	45円
第92計算期間	45円
第93計算期間	45円
第94計算期間	45円
第95計算期間	45円
第96計算期間	45円
第97計算期間	45円
第98計算期間	45円
第99計算期間	45円
第100計算期間	45円
第101計算期間	45円
第102計算期間	45円
第103計算期間	45円
第104計算期間	45円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円
第111計算期間	30円
第112計算期間	30円
第113計算期間	30円
第114計算期間	30円
第115計算期間	30円
第116計算期間	30円
第117計算期間	30円

第118計算期間	30円
第119計算期間	30円
第120計算期間	30円
第121計算期間	30円
第122計算期間	30円
第123計算期間	30円
第124計算期間	30円
第125計算期間	30円
第126計算期間	30円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	0.32
第8計算期間	1.00
第9計算期間	△0.85
第10計算期間	0.11
第11計算期間	4.93
第12計算期間	0.09
第13計算期間	7.42
第14計算期間	2.93
第15計算期間	△0.17
第16計算期間	2.16
第17計算期間	1.42
第18計算期間	△0.33
第19計算期間	△0.21
第20計算期間	2.16
第21計算期間	0.03
第22計算期間	1.24
第23計算期間	△3.11
第24計算期間	△1.43
第25計算期間	2.52
第26計算期間	△2.19
第27計算期間	△3.91
第28計算期間	△5.75
第29計算期間	3.22
第30計算期間	△3.34
第31計算期間	1.35
第32計算期間	△1.28
第33計算期間	△5.94
第34計算期間	1.68
第35計算期間	1.84
第36計算期間	1.21
第37計算期間	2.68

第38計算期間	8.90
第39計算期間	0.79
第40計算期間	△1.58
第41計算期間	1.58
第42計算期間	△3.16
第43計算期間	2.77
第44計算期間	△2.71
第45計算期間	3.08
第46計算期間	△4.12
第47計算期間	△1.08
第48計算期間	4.08
第49計算期間	1.12
第50計算期間	0.40
第51計算期間	△1.61
第52計算期間	△2.41
第53計算期間	△1.23
第54計算期間	0.39
第55計算期間	2.42
第56計算期間	△0.20
第57計算期間	1.75
第58計算期間	△0.06
第59計算期間	0.63
第60計算期間	1.78
第61計算期間	0.82
第62計算期間	△2.32
第63計算期間	△3.46
第64計算期間	2.35
第65計算期間	1.59
第66計算期間	0.48
第67計算期間	△0.78
第68計算期間	△1.05
第69計算期間	0.37
第70計算期間	△2.72
第71計算期間	2.29
第72計算期間	0.39
第73計算期間	1.41
第74計算期間	0.55
第75計算期間	1.95
第76計算期間	△0.23
第77計算期間	△8.72
第78計算期間	1.09
第79計算期間	△1.63
第80計算期間	4.64

第81計算期間	△2.00
第82計算期間	0.83
第83計算期間	1.31
第84計算期間	△0.71
第85計算期間	0.57
第86計算期間	△0.07
第87計算期間	0.86
第88計算期間	0.47
第89計算期間	3.56
第90計算期間	0.94
第91計算期間	△0.68
第92計算期間	1.32
第93計算期間	0.38
第94計算期間	0.15
第95計算期間	0.15
第96計算期間	2.14
第97計算期間	1.77
第98計算期間	△0.64
第99計算期間	1.84
第100計算期間	0.35
第101計算期間	△1.43
第102計算期間	8.74
第103計算期間	2.48
第104計算期間	2.42
第105計算期間	△1.60
第106計算期間	1.56
第107計算期間	6.40
第108計算期間	0.94
第109計算期間	△2.23
第110計算期間	△3.04
第111計算期間	△1.85
第112計算期間	0.91
第113計算期間	1.63
第114計算期間	△0.22
第115計算期間	0.63
第116計算期間	4.47
第117計算期間	3.40
第118計算期間	3.11
第119計算期間	3.13
第120計算期間	0.64
第121計算期間	2.29
第122計算期間	△3.66
第123計算期間	2.21

第124計算期間	2.99
第125計算期間	△0.69
第126計算期間	4.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	2,807,276,121	1,705,204,185	36,324,664,175
第8計算期間	1,513,512,673	1,244,808,376	36,593,368,472
第9計算期間	2,003,237,948	1,215,310,930	37,381,295,490
第10計算期間	1,401,964,584	1,420,776,590	37,362,483,484
第11計算期間	933,401,529	1,975,304,522	36,320,580,491
第12計算期間	4,526,237,464	3,117,685,194	37,729,132,761
第13計算期間	1,776,649,368	3,376,004,151	36,129,777,978
第14計算期間	1,895,567,984	4,377,054,353	33,648,291,609
第15計算期間	1,380,586,601	2,211,961,108	32,816,917,102
第16計算期間	1,430,521,180	2,240,225,807	32,007,212,475
第17計算期間	711,636,229	4,728,851,116	27,989,997,588
第18計算期間	1,358,958,904	1,971,580,493	27,377,375,999
第19計算期間	498,732,701	1,273,617,095	26,602,491,605
第20計算期間	716,656,568	2,539,646,246	24,779,501,927
第21計算期間	1,104,130,007	1,674,677,349	24,208,954,585
第22計算期間	582,135,454	1,628,159,656	23,162,930,383
第23計算期間	585,093,570	1,853,124,498	21,894,899,455
第24計算期間	583,673,050	1,142,507,259	21,336,065,246
第25計算期間	209,626,069	637,677,812	20,908,013,503
第26計算期間	141,910,378	958,760,874	20,091,163,007
第27計算期間	184,389,889	750,271,350	19,525,281,546
第28計算期間	62,767,655	1,362,243,497	18,225,805,704
第29計算期間	24,773,381	649,078,571	17,601,500,514
第30計算期間	18,195,557	762,172,881	16,857,523,190
第31計算期間	16,558,418	917,056,396	15,957,025,212
第32計算期間	76,231,000	623,950,886	15,409,305,326
第33計算期間	193,376,329	410,012,169	15,192,669,486
第34計算期間	36,559,967	726,678,738	14,502,550,715
第35計算期間	43,332,801	258,135,753	14,287,747,763
第36計算期間	147,761,435	276,967,120	14,158,542,078
第37計算期間	174,620,822	653,839,532	13,679,323,368
第38計算期間	400,513,348	517,760,362	13,562,076,354
第39計算期間	731,054,656	1,270,098,932	13,023,032,078
第40計算期間	689,601,379	417,329,572	13,295,303,885
第41計算期間	673,041,860	253,728,164	13,714,617,581
第42計算期間	1,101,011,428	296,599,597	14,519,029,412

第43計算期間	511,844,792	321,720,856	14,709,153,348
第44計算期間	361,777,145	211,401,641	14,859,528,852
第45計算期間	934,960,947	278,227,202	15,516,262,597
第46計算期間	526,330,364	372,404,456	15,670,188,505
第47計算期間	348,550,619	377,585,934	15,641,153,190
第48計算期間	368,559,293	567,161,149	15,442,551,334
第49計算期間	630,764,283	341,255,408	15,732,060,209
第50計算期間	429,361,597	289,730,631	15,871,691,175
第51計算期間	165,790,177	618,519,665	15,418,961,687
第52計算期間	98,583,327	593,127,738	14,924,417,276
第53計算期間	182,399,798	525,384,616	14,581,432,458
第54計算期間	38,632,039	728,640,614	13,891,423,883
第55計算期間	284,520,646	284,861,310	13,891,083,219
第56計算期間	204,274,160	617,321,051	13,478,036,328
第57計算期間	67,145,147	455,889,842	13,089,291,633
第58計算期間	153,201,103	423,862,507	12,818,630,229
第59計算期間	205,940,762	489,146,368	12,535,424,623
第60計算期間	15,455,719	404,783,980	12,146,096,362
第61計算期間	143,708,425	432,822,662	11,856,982,125
第62計算期間	92,887,783	213,930,583	11,735,939,325
第63計算期間	88,604,446	133,121,443	11,691,422,328
第64計算期間	29,110,554	131,052,901	11,589,479,981
第65計算期間	104,085,663	207,369,815	11,486,195,829
第66計算期間	16,167,119	126,968,500	11,375,394,448
第67計算期間	53,799,941	157,191,363	11,272,003,026
第68計算期間	14,966,729	157,466,239	11,129,503,516
第69計算期間	10,486,798	119,271,371	11,020,718,943
第70計算期間	10,314,240	218,133,689	10,812,899,494
第71計算期間	10,803,747	152,527,610	10,671,175,631
第72計算期間	10,356,112	429,592,166	10,251,939,577
第73計算期間	16,699,580	131,850,220	10,136,788,937
第74計算期間	8,882,320	183,716,655	9,961,954,602
第75計算期間	32,778,986	212,776,220	9,781,957,368
第76計算期間	131,989,825	227,587,588	9,686,359,605
第77計算期間	18,497,794	431,706,567	9,273,150,832
第78計算期間	9,658,489	192,676,061	9,090,133,260
第79計算期間	8,657,462	35,643,713	9,063,147,009
第80計算期間	9,830,811	21,097,746	9,051,880,074
第81計算期間	8,703,131	47,732,192	9,012,851,013
第82計算期間	8,536,199	164,071,908	8,857,315,304
第83計算期間	14,897,828	145,498,011	8,726,715,121
第84計算期間	8,211,037	110,628,209	8,624,297,949
第85計算期間	8,204,898	102,960,015	8,529,542,832

第86計算期間	8,203,086	117,382,487	8,420,363,431
第87計算期間	9,302,291	327,773,428	8,101,892,294
第88計算期間	12,465,243	119,469,091	7,994,888,446
第89計算期間	7,573,962	109,483,474	7,892,978,934
第90計算期間	37,505,014	134,536,694	7,795,947,254
第91計算期間	6,346,322	86,107,500	7,716,186,076
第92計算期間	122,950,009	96,659,513	7,742,476,572
第93計算期間	7,638,574	178,379,677	7,571,735,469
第94計算期間	6,142,057	84,782,768	7,493,094,758
第95計算期間	7,611,003	273,336,195	7,227,369,566
第96計算期間	8,596,693	58,668,246	7,177,298,013
第97計算期間	7,906,196	111,546,409	7,073,657,800
第98計算期間	6,508,763	102,602,294	6,977,564,269
第99計算期間	6,944,727	66,459,570	6,918,049,426
第100計算期間	33,268,734	155,092,859	6,796,225,301
第101計算期間	9,557,278	88,129,839	6,717,652,740
第102計算期間	7,423,559	240,770,683	6,484,305,616
第103計算期間	27,071,176	127,177,843	6,384,198,949
第104計算期間	33,660,960	85,212,618	6,332,647,291
第105計算期間	11,580,162	196,980,279	6,147,247,174
第106計算期間	4,315,000	75,484,845	6,076,077,329
第107計算期間	41,733,255	157,472,204	5,960,338,380
第108計算期間	348,850,419	158,262,040	6,150,926,759
第109計算期間	9,824,537	88,387,519	6,072,363,777
第110計算期間	3,112,744	82,917,690	5,992,558,831
第111計算期間	4,512,575	65,540,430	5,931,530,976
第112計算期間	7,126,104	91,237,332	5,847,419,748
第113計算期間	2,897,327	118,932,450	5,731,384,625
第114計算期間	2,782,833	69,256,151	5,664,911,307
第115計算期間	2,780,784	62,761,268	5,604,930,823
第116計算期間	2,721,127	66,477,846	5,541,174,104
第117計算期間	2,735,478	386,141,901	5,157,767,681
第118計算期間	2,604,113	107,816,417	5,052,555,377
第119計算期間	2,376,240	87,617,429	4,967,314,188
第120計算期間	2,451,190	64,026,227	4,905,739,151
第121計算期間	16,622,842	181,947,940	4,740,414,053
第122計算期間	5,456,878	118,932,626	4,626,938,305
第123計算期間	2,238,888	37,521,756	4,591,655,437
第124計算期間	2,034,018	151,541,518	4,442,147,937
第125計算期間	2,869,172	32,762,733	4,412,254,376
第126計算期間	3,954,303	34,141,591	4,382,067,088

【三菱ＵＦＪ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

2024年 4月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,142,799,776	98.43
親投資信託受益証券	日本	1,518,638	0.13
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	16,691,445	1.44
純資産総額		1,161,009,859	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y (AUD)	143,549.7772	7,702	1,105,620,383	7,961	1,142,799,776	98.43
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,491,640	1.0181	1,518,638	1.0181	1,518,638	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.43
親投資信託受益証券	0.13
合計	98.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末日	(2014年 5月12日)	3,464,019,423	3,484,608,240	10,095	10,155
第8計算期間末日	(2014年 6月11日)	3,406,756,676	3,426,862,641	10,166	10,226

第9計算期間末日	(2014年 7月11日)	3,503,504,310	3,524,389,804	10,065	10,125
第10計算期間末日	(2014年 8月11日)	3,703,010,233	3,725,406,291	9,921	9,981
第11計算期間末日	(2014年 9月11日)	3,933,184,200	3,956,235,897	10,237	10,297
第12計算期間末日	(2014年10月14日)	4,586,070,345	4,614,251,448	9,764	9,824
第13計算期間末日	(2014年11月11日)	5,007,712,751	5,036,844,089	10,314	10,374
第14計算期間末日	(2014年12月11日)	5,100,377,581	5,130,464,026	10,171	10,231
第15計算期間末日	(2015年 1月13日)	5,363,850,438	5,396,260,029	9,930	9,990
第16計算期間末日	(2015年 2月12日)	5,204,262,754	5,236,932,348	9,558	9,618
第17計算期間末日	(2015年 3月11日)	5,286,114,191	5,319,341,646	9,545	9,605
第18計算期間末日	(2015年 4月13日)	5,334,896,750	5,368,518,950	9,520	9,580
第19計算期間末日	(2015年 5月11日)	5,631,774,446	5,666,543,808	9,719	9,779
第20計算期間末日	(2015年 6月11日)	5,615,761,195	5,650,497,822	9,700	9,760
第21計算期間末日	(2015年 7月13日)	5,280,995,649	5,315,268,086	9,245	9,305
第22計算期間末日	(2015年 8月11日)	5,173,996,777	5,207,440,844	9,282	9,342
第23計算期間末日	(2015年 9月11日)	4,769,480,288	4,802,949,489	8,550	8,610
第24計算期間末日	(2015年10月13日)	4,902,124,758	4,935,746,117	8,748	8,808
第25計算期間末日	(2015年11月11日)	4,747,193,964	4,780,673,067	8,508	8,568
第26計算期間末日	(2015年12月11日)	4,672,688,653	4,705,298,845	8,597	8,657
第27計算期間末日	(2016年 1月12日)	4,206,701,107	4,238,757,166	7,874	7,934
第28計算期間末日	(2016年 2月12日)	3,781,881,362	3,812,243,071	7,474	7,534
第29計算期間末日	(2016年 3月11日)	3,981,714,852	4,011,411,011	8,045	8,105
第30計算期間末日	(2016年 4月11日)	3,767,311,041	3,796,158,391	7,836	7,896
第31計算期間末日	(2016年 5月11日)	3,649,412,670	3,677,939,834	7,676	7,736
第32計算期間末日	(2016年 6月13日)	3,532,864,816	3,560,920,461	7,555	7,615
第33計算期間末日	(2016年 7月11日)	3,373,255,312	3,401,406,538	7,190	7,250
第34計算期間末日	(2016年 8月12日)	3,383,594,797	3,410,986,735	7,412	7,472
第35計算期間末日	(2016年 9月12日)	3,402,730,935	3,421,212,981	7,364	7,404
第36計算期間末日	(2016年10月11日)	3,384,602,681	3,402,739,149	7,465	7,505
第37計算期間末日	(2016年11月11日)	3,440,460,719	3,458,602,955	7,586	7,626
第38計算期間末日	(2016年12月12日)	3,690,178,221	3,708,426,689	8,089	8,129
第39計算期間末日	(2017年 1月11日)	3,951,970,441	3,971,638,321	8,037	8,077
第40計算期間末日	(2017年 2月13日)	4,272,604,589	4,293,491,340	8,182	8,222
第41計算期間末日	(2017年 3月13日)	4,439,468,264	4,461,303,315	8,133	8,173
第42計算期間末日	(2017年 4月11日)	4,273,672,402	4,295,607,492	7,793	7,833
第43計算期間末日	(2017年 5月11日)	4,464,906,378	4,487,632,767	7,859	7,899
第44計算期間末日	(2017年 6月12日)	4,433,065,265	4,455,950,634	7,748	7,788
第45計算期間末日	(2017年 7月11日)	4,607,341,625	4,630,326,868	8,018	8,058
第46計算期間末日	(2017年 8月14日)	4,550,130,804	4,573,093,014	7,926	7,966
第47計算期間末日	(2017年 9月11日)	4,556,221,216	4,579,032,239	7,990	8,030
第48計算期間末日	(2017年10月11日)	4,319,581,152	4,341,187,933	7,997	8,037
第49計算期間末日	(2017年11月13日)	4,071,050,944	4,091,589,447	7,929	7,969
第50計算期間末日	(2017年12月11日)	3,890,671,610	3,910,743,786	7,753	7,793
第51計算期間末日	(2018年 1月11日)	3,687,052,387	3,705,665,433	7,924	7,964

第52計算期間末日	(2018年 2月13日)	3,233,036,368	3,249,901,917	7,668	7,708
第53計算期間末日	(2018年 3月12日)	3,081,739,854	3,098,091,548	7,539	7,579
第54計算期間末日	(2018年 4月11日)	2,906,435,758	2,922,045,305	7,448	7,488
第55計算期間末日	(2018年 5月11日)	2,871,214,359	2,886,866,015	7,338	7,378
第56計算期間末日	(2018年 6月11日)	2,859,019,768	2,874,510,074	7,383	7,423
第57計算期間末日	(2018年 7月11日)	2,750,716,048	2,765,714,051	7,336	7,376
第58計算期間末日	(2018年 8月13日)	2,566,748,952	2,581,105,274	7,152	7,192
第59計算期間末日	(2018年 9月11日)	2,439,253,947	2,449,753,681	6,969	6,999
第60計算期間末日	(2018年10月11日)	2,345,321,533	2,355,307,862	7,046	7,076
第61計算期間末日	(2018年11月12日)	2,299,395,061	2,308,949,176	7,220	7,250
第62計算期間末日	(2018年12月11日)	2,172,913,664	2,182,262,436	6,973	7,003
第63計算期間末日	(2019年 1月11日)	2,085,476,970	2,094,828,294	6,690	6,720
第64計算期間末日	(2019年 2月12日)	2,084,618,384	2,093,962,343	6,693	6,723
第65計算期間末日	(2019年 3月11日)	2,079,992,050	2,089,259,093	6,734	6,764
第66計算期間末日	(2019年 4月11日)	2,093,682,440	2,102,884,060	6,826	6,856
第67計算期間末日	(2019年 5月13日)	2,279,705,153	2,290,073,744	6,596	6,626
第68計算期間末日	(2019年 6月11日)	2,237,639,106	2,248,018,340	6,468	6,498
第69計算期間末日	(2019年 7月11日)	2,229,511,894	2,239,896,434	6,441	6,471
第70計算期間末日	(2019年 8月13日)	2,046,348,165	2,056,490,900	6,053	6,083
第71計算期間末日	(2019年 9月11日)	2,091,169,196	2,101,215,269	6,245	6,275
第72計算期間末日	(2019年10月11日)	2,027,428,261	2,037,337,570	6,138	6,168
第73計算期間末日	(2019年11月11日)	2,069,588,123	2,079,468,689	6,284	6,314
第74計算期間末日	(2019年12月11日)	2,011,727,442	2,021,409,252	6,234	6,264
第75計算期間末日	(2020年 1月14日)	2,023,124,604	2,032,602,497	6,404	6,434
第76計算期間末日	(2020年 2月12日)	1,937,587,179	1,946,983,093	6,186	6,216
第77計算期間末日	(2020年 3月11日)	1,690,224,313	1,699,584,465	5,417	5,447
第78計算期間末日	(2020年 4月13日)	1,616,341,667	1,625,558,045	5,261	5,291
第79計算期間末日	(2020年 5月11日)	1,639,320,638	1,643,925,800	5,340	5,355
第80計算期間末日	(2020年 6月11日)	1,816,129,552	1,820,729,625	5,922	5,937
第81計算期間末日	(2020年 7月13日)	1,754,182,173	1,758,743,088	5,769	5,784
第82計算期間末日	(2020年 8月11日)	1,776,482,178	1,780,954,252	5,959	5,974
第83計算期間末日	(2020年 9月11日)	1,791,028,192	1,795,414,225	6,125	6,140
第84計算期間末日	(2020年10月12日)	1,726,943,027	1,731,249,290	6,015	6,030
第85計算期間末日	(2020年11月11日)	1,732,378,584	1,736,661,929	6,067	6,082
第86計算期間末日	(2020年12月11日)	1,761,118,662	1,765,351,391	6,241	6,256
第87計算期間末日	(2021年 1月12日)	1,803,562,226	1,807,777,123	6,419	6,434
第88計算期間末日	(2021年 2月12日)	1,814,833,403	1,819,028,408	6,489	6,504
第89計算期間末日	(2021年 3月11日)	1,848,074,079	1,852,235,066	6,662	6,677
第90計算期間末日	(2021年 4月12日)	1,797,083,037	1,801,145,413	6,636	6,651
第91計算期間末日	(2021年 5月11日)	1,815,488,358	1,819,507,438	6,776	6,791
第92計算期間末日	(2021年 6月11日)	1,772,875,431	1,776,822,542	6,737	6,752
第93計算期間末日	(2021年 7月12日)	1,691,743,913	1,695,634,652	6,522	6,537
第94計算期間末日	(2021年 8月11日)	1,641,245,794	1,645,094,055	6,397	6,412

第95計算期間末日	(2021年 9月13日)	1,617,549,988	1,621,331,684	6,416	6,431
第96計算期間末日	(2021年10月11日)	1,617,977,157	1,621,719,934	6,484	6,499
第97計算期間末日	(2021年11月11日)	1,570,070,138	1,573,626,394	6,622	6,637
第98計算期間末日	(2021年12月13日)	1,497,417,056	1,500,930,722	6,393	6,408
第99計算期間末日	(2022年 1月11日)	1,508,216,453	1,511,706,578	6,482	6,497
第100計算期間末日	(2022年 2月14日)	1,493,820,871	1,497,265,601	6,505	6,520
第101計算期間末日	(2022年 3月11日)	1,502,911,025	1,506,344,932	6,565	6,580
第102計算期間末日	(2022年 4月11日)	1,567,687,263	1,570,953,743	7,199	7,214
第103計算期間末日	(2022年 5月11日)	1,473,438,178	1,476,657,471	6,865	6,880
第104計算期間末日	(2022年 6月13日)	1,507,432,470	1,510,605,069	7,127	7,142
第105計算期間末日	(2022年 7月11日)	1,400,338,878	1,403,411,496	6,836	6,851
第106計算期間末日	(2022年 8月12日)	1,449,663,166	1,452,703,412	7,152	7,167
第107計算期間末日	(2022年 9月12日)	1,463,305,723	1,466,311,229	7,303	7,318
第108計算期間末日	(2022年10月11日)	1,326,977,170	1,329,919,292	6,765	6,780
第109計算期間末日	(2022年11月11日)	1,347,707,930	1,350,631,329	6,915	6,930
第110計算期間末日	(2022年12月12日)	1,339,616,626	1,342,537,572	6,879	6,894
第111計算期間末日	(2023年 1月11日)	1,309,430,286	1,312,316,071	6,806	6,821
第112計算期間末日	(2023年 2月13日)	1,322,549,481	1,325,435,527	6,874	6,889
第113計算期間末日	(2023年 3月13日)	1,262,072,576	1,264,906,982	6,679	6,694
第114計算期間末日	(2023年 4月11日)	1,254,950,086	1,257,784,961	6,640	6,655
第115計算期間末日	(2023年 5月11日)	1,236,357,640	1,239,087,308	6,794	6,809
第116計算期間末日	(2023年 6月12日)	1,254,729,004	1,257,398,871	7,049	7,064
第117計算期間末日	(2023年 7月11日)	1,226,108,887	1,228,675,271	7,166	7,181
第118計算期間末日	(2023年 8月14日)	1,168,206,236	1,170,637,998	7,206	7,221
第119計算期間末日	(2023年 9月11日)	1,175,017,548	1,177,442,916	7,267	7,282
第120計算期間末日	(2023年10月11日)	1,150,140,568	1,152,498,810	7,316	7,331
第121計算期間末日	(2023年11月13日)	1,144,215,119	1,146,539,498	7,384	7,399
第122計算期間末日	(2023年12月11日)	1,117,801,786	1,120,083,206	7,349	7,364
第123計算期間末日	(2024年 1月11日)	1,156,051,512	1,158,332,404	7,603	7,618
第124計算期間末日	(2024年 2月13日)	1,117,428,742	1,119,630,209	7,614	7,629
第125計算期間末日	(2024年 3月11日)	1,099,243,144	1,101,395,484	7,661	7,676
第126計算期間末日	(2024年 4月11日)	1,126,809,023	1,128,961,640	7,852	7,867
	2023年 4月末日	1,211,957,076	—	6,660	—
	5月末日	1,220,834,235	—	6,781	—
	6月末日	1,242,448,484	—	7,258	—
	7月末日	1,195,866,718	—	7,146	—
	8月末日	1,180,600,306	—	7,281	—
	9月末日	1,181,216,160	—	7,376	—
	10月末日	1,125,415,171	—	7,263	—
	11月末日	1,143,753,951	—	7,519	—
	12月末日	1,146,430,754	—	7,539	—
	2024年 1月末日	1,131,068,828	—	7,592	—
	2月末日	1,106,710,081	—	7,679	—

3月末日	1,117,072,788	—	7,784	—
4月末日	1,161,009,859	—	8,106	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	60円
第10計算期間	60円
第11計算期間	60円
第12計算期間	60円
第13計算期間	60円
第14計算期間	60円
第15計算期間	60円
第16計算期間	60円
第17計算期間	60円
第18計算期間	60円
第19計算期間	60円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円
第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	40円
第36計算期間	40円
第37計算期間	40円
第38計算期間	40円
第39計算期間	40円
第40計算期間	40円
第41計算期間	40円
第42計算期間	40円
第43計算期間	40円
第44計算期間	40円

第45計算期間	40円
第46計算期間	40円
第47計算期間	40円
第48計算期間	40円
第49計算期間	40円
第50計算期間	40円
第51計算期間	40円
第52計算期間	40円
第53計算期間	40円
第54計算期間	40円
第55計算期間	40円
第56計算期間	40円
第57計算期間	40円
第58計算期間	40円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円
第65計算期間	30円
第66計算期間	30円
第67計算期間	30円
第68計算期間	30円
第69計算期間	30円
第70計算期間	30円
第71計算期間	30円
第72計算期間	30円
第73計算期間	30円
第74計算期間	30円
第75計算期間	30円
第76計算期間	30円
第77計算期間	30円
第78計算期間	30円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	15円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円

第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	△0.24

第8計算期間	1.29
第9計算期間	△0.40
第10計算期間	△0.83
第11計算期間	3.78
第12計算期間	△4.03
第13計算期間	6.24
第14計算期間	△0.80
第15計算期間	△1.77
第16計算期間	△3.14
第17計算期間	0.49
第18計算期間	0.36
第19計算期間	2.72
第20計算期間	0.42
第21計算期間	△4.07
第22計算期間	1.04
第23計算期間	△7.23
第24計算期間	3.01
第25計算期間	△2.05
第26計算期間	1.75
第27計算期間	△7.71
第28計算期間	△4.31
第29計算期間	8.44
第30計算期間	△1.85
第31計算期間	△1.27
第32計算期間	△0.79
第33計算期間	△4.03
第34計算期間	3.92
第35計算期間	△0.10
第36計算期間	1.91
第37計算期間	2.15
第38計算期間	7.15
第39計算期間	△0.14
第40計算期間	2.30
第41計算期間	△0.10
第42計算期間	△3.68
第43計算期間	1.36
第44計算期間	△0.90
第45計算期間	4.00
第46計算期間	△0.64
第47計算期間	1.31
第48計算期間	0.58
第49計算期間	△0.35
第50計算期間	△1.71

第51計算期間	2.72
第52計算期間	△2.72
第53計算期間	△1.16
第54計算期間	△0.67
第55計算期間	△0.93
第56計算期間	1.15
第57計算期間	△0.09
第58計算期間	△1.96
第59計算期間	△2.13
第60計算期間	1.53
第61計算期間	2.89
第62計算期間	△3.00
第63計算期間	△3.62
第64計算期間	0.49
第65計算期間	1.06
第66計算期間	1.81
第67計算期間	△2.92
第68計算期間	△1.48
第69計算期間	0.04
第70計算期間	△5.55
第71計算期間	3.66
第72計算期間	△1.23
第73計算期間	2.86
第74計算期間	△0.31
第75計算期間	3.20
第76計算期間	△2.93
第77計算期間	△11.94
第78計算期間	△2.32
第79計算期間	1.78
第80計算期間	11.17
第81計算期間	△2.33
第82計算期間	3.55
第83計算期間	3.03
第84計算期間	△1.55
第85計算期間	1.11
第86計算期間	3.11
第87計算期間	3.09
第88計算期間	1.32
第89計算期間	2.89
第90計算期間	△0.16
第91計算期間	2.33
第92計算期間	△0.35
第93計算期間	△2.96

第94計算期間	△1.68
第95計算期間	0.53
第96計算期間	1.29
第97計算期間	2.35
第98計算期間	△3.23
第99計算期間	1.62
第100計算期間	0.58
第101計算期間	1.15
第102計算期間	9.88
第103計算期間	△4.43
第104計算期間	4.03
第105計算期間	△3.87
第106計算期間	4.84
第107計算期間	2.32
第108計算期間	△7.16
第109計算期間	2.43
第110計算期間	△0.30
第111計算期間	△0.84
第112計算期間	1.21
第113計算期間	△2.61
第114計算期間	△0.35
第115計算期間	2.54
第116計算期間	3.97
第117計算期間	1.87
第118計算期間	0.76
第119計算期間	1.05
第120計算期間	0.88
第121計算期間	1.13
第122計算期間	△0.27
第123計算期間	3.66
第124計算期間	0.34
第125計算期間	0.81
第126計算期間	2.68

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	246,162,924	567,289,937	3,431,469,564
第8計算期間	225,918,782	306,394,176	3,350,994,170
第9計算期間	592,786,169	462,864,580	3,480,915,759
第10計算期間	404,161,120	152,400,474	3,732,676,405
第11計算期間	283,279,100	174,005,974	3,841,949,531
第12計算期間	966,632,782	111,731,755	4,696,850,558

第13計算期間	411,913,079	253,540,478	4,855,223,159
第14計算期間	481,691,211	322,506,760	5,014,407,610
第15計算期間	541,282,094	154,091,091	5,401,598,613
第16計算期間	309,353,694	266,019,819	5,444,932,488
第17計算期間	201,614,768	108,638,031	5,537,909,225
第18計算期間	382,526,033	316,735,193	5,603,700,065
第19計算期間	388,805,554	197,611,897	5,794,893,722
第20計算期間	247,342,460	252,798,202	5,789,437,980
第21計算期間	316,370,021	393,735,136	5,712,072,865
第22計算期間	147,727,375	285,789,064	5,574,011,176
第23計算期間	250,676,714	246,487,667	5,578,200,223
第24計算期間	148,869,039	123,509,309	5,603,559,953
第25計算期間	81,178,506	104,887,938	5,579,850,521
第26計算期間	48,140,329	192,958,716	5,435,032,134
第27計算期間	83,336,534	175,692,070	5,342,676,598
第28計算期間	16,034,600	298,426,357	5,060,284,841
第29計算期間	7,024,422	117,949,285	4,949,359,978
第30計算期間	32,431,097	173,899,272	4,807,891,803
第31計算期間	43,473,955	96,838,285	4,754,527,473
第32計算期間	55,348,900	133,935,386	4,675,940,987
第33計算期間	79,848,909	63,918,886	4,691,871,010
第34計算期間	23,081,012	149,628,911	4,565,323,111
第35計算期間	75,564,076	20,375,665	4,620,511,522
第36計算期間	26,307,226	112,701,640	4,534,117,108
第37計算期間	98,478,020	97,035,910	4,535,559,218
第38計算期間	224,648,382	198,090,576	4,562,117,024
第39計算期間	499,413,720	144,560,514	4,916,970,230
第40計算期間	409,687,677	104,970,075	5,221,687,832
第41計算期間	268,122,777	31,047,846	5,458,762,763
第42計算期間	146,986,960	121,977,161	5,483,772,562
第43計算期間	301,649,878	103,825,139	5,681,597,301
第44計算期間	135,379,365	95,634,322	5,721,342,344
第45計算期間	147,248,108	122,279,617	5,746,310,835
第46計算期間	149,009,783	154,767,886	5,740,552,732
第47計算期間	118,243,802	156,040,604	5,702,755,930
第48計算期間	8,138,455	309,198,895	5,401,695,490
第49計算期間	117,007,989	384,077,662	5,134,625,817
第50計算期間	3,419,059	120,000,689	5,018,044,187
第51計算期間	14,570,084	379,352,761	4,653,261,510
第52計算期間	20,904,427	457,778,560	4,216,387,377
第53計算期間	20,741,445	149,205,286	4,087,923,536
第54計算期間	18,863,361	204,399,999	3,902,386,898
第55計算期間	30,199,253	19,672,095	3,912,914,056

第56計算期間	36,717,205	77,054,742	3,872,576,519
第57計算期間	13,624,255	136,699,908	3,749,500,866
第58計算期間	2,913,045	163,333,323	3,589,080,588
第59計算期間	16,387,574	105,556,513	3,499,911,649
第60計算期間	25,958,653	197,093,935	3,328,776,367
第61計算期間	2,266,889	146,338,241	3,184,705,015
第62計算期間	1,859,804	70,307,357	3,116,257,462
第63計算期間	16,606,736	15,756,186	3,117,108,012
第64計算期間	7,739,440	10,194,315	3,114,653,137
第65計算期間	4,338,000	29,976,771	3,089,014,366
第66計算期間	1,908,618	23,716,103	3,067,206,881
第67計算期間	414,993,834	26,003,491	3,456,197,224
第68計算期間	28,042,555	24,494,962	3,459,744,817
第69計算期間	1,897,134	128,452	3,461,513,499
第70計算期間	1,913,661	82,515,322	3,380,911,838
第71計算期間	2,023,951	34,244,732	3,348,691,057
第72計算期間	75,969,027	121,556,961	3,303,103,123
第73計算期間	1,742,563	11,323,355	3,293,522,331
第74計算期間	1,694,641	67,946,649	3,227,270,323
第75計算期間	1,508,135	69,480,531	3,159,297,927
第76計算期間	1,487,733	28,814,195	3,131,971,465
第77計算期間	1,530,262	13,450,760	3,120,050,967
第78計算期間	3,961,355	51,886,240	3,072,126,082
第79計算期間	1,837,068	3,855,077	3,070,108,073
第80計算期間	1,565,846	4,958,117	3,066,715,802
第81計算期間	822,668	26,927,990	3,040,610,480
第82計算期間	822,755	60,050,498	2,981,382,737
第83計算期間	814,086	58,174,818	2,924,022,005
第84計算期間	732,145	53,912,099	2,870,842,051
第85計算期間	745,599	16,023,700	2,855,563,950
第86計算期間	740,726	34,485,017	2,821,819,659
第87計算期間	779,083	12,667,161	2,809,931,581
第88計算期間	704,721	13,966,215	2,796,670,087
第89計算期間	1,173,621	23,852,274	2,773,991,434
第90計算期間	658,480	66,398,989	2,708,250,925
第91計算期間	651,480	29,515,235	2,679,387,170
第92計算期間	609,025	48,588,558	2,631,407,637
第93計算期間	601,283	38,182,825	2,593,826,095
第94計算期間	663,526	28,981,853	2,565,507,768
第95計算期間	678,952	45,055,700	2,521,131,020
第96計算期間	673,380	26,619,348	2,495,185,052
第97計算期間	636,318	124,983,875	2,370,837,495
第98計算期間	565,552	28,958,430	2,342,444,617

第99計算期間	618,173	16,312,196	2,326,750,594
第100計算期間	594,416	30,857,953	2,296,487,057
第101計算期間	583,685	7,798,930	2,289,271,812
第102計算期間	592,873	112,210,910	2,177,653,775
第103計算期間	395,188	31,853,246	2,146,195,717
第104計算期間	411,167	31,540,246	2,115,066,638
第105計算期間	369,505	67,024,127	2,048,412,016
第106計算期間	337,043	21,917,826	2,026,831,233
第107計算期間	323,600	23,483,661	2,003,671,172
第108計算期間	509,947	42,765,849	1,961,415,270
第109計算期間	333,654	12,815,810	1,948,933,114
第110計算期間	324,075	1,959,498	1,947,297,691
第111計算期間	324,934	23,765,754	1,923,856,871
第112計算期間	328,995	155,184	1,924,030,682
第113計算期間	338,658	34,764,676	1,889,604,664
第114計算期間	312,449	152	1,889,916,961
第115計算期間	335,678	70,473,659	1,819,778,980
第116計算期間	305,864	40,173,415	1,779,911,429
第117計算期間	341,679	69,329,881	1,710,923,227
第118計算期間	257,183	90,005,362	1,621,175,048
第119計算期間	258,951	4,521,800	1,616,912,199
第120計算期間	246,527	44,997,206	1,572,161,520
第121計算期間	245,428	22,820,353	1,549,586,595
第122計算期間	997,075	29,636,512	1,520,947,158
第123計算期間	244,766	597,201	1,520,594,723
第124計算期間	876,292	53,825,781	1,467,645,234
第125計算期間	196,441	32,947,874	1,434,893,801
第126計算期間	185,585	892	1,435,078,494

【三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>】

（１）【投資状況】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	63,109,241	99.75
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	157,882	0.25
純資産総額		63,267,123	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	61,987,272	1.0181	63,109,242	1.0181	63,109,241	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

下記計算期間末日および2024年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末日	(2014年10月14日)	1,506,498	1,506,498	9,998	9,998
第3計算期間末日	(2015年 4月13日)	999,584	999,584	9,996	9,996
第4計算期間末日	(2015年10月13日)	77,313,557	77,313,557	9,997	9,997
第5計算期間末日	(2016年 4月11日)	998,344	998,344	9,983	9,983
第6計算期間末日	(2016年10月11日)	6,515,912	6,515,912	9,983	9,983
第7計算期間末日	(2017年 4月11日)	8,469,241	8,469,241	9,983	9,983
第8計算期間末日	(2017年10月11日)	3,797,939	3,797,939	9,982	9,982
第9計算期間末日	(2018年 4月11日)	997,866	997,866	9,979	9,979
第10計算期間末日	(2018年10月11日)	38,785,986	38,785,986	9,977	9,977
第11計算期間末日	(2019年 4月11日)	86,012,967	86,012,967	9,977	9,977
第12計算期間末日	(2019年10月11日)	22,908,012	22,908,012	9,952	9,952
第13計算期間末日	(2020年 4月13日)	42,928,348	42,928,348	9,950	9,950
第14計算期間末日	(2020年10月12日)	41,891,292	41,891,292	9,950	9,950
第15計算期間末日	(2021年 4月12日)	53,798,122	53,798,122	9,949	9,949
第16計算期間末日	(2021年10月11日)	53,783,179	53,783,179	9,948	9,948
第17計算期間末日	(2022年 4月11日)	39,584,672	39,584,672	9,947	9,947
第18計算期間末日	(2022年10月11日)	63,285,665	63,285,665	9,947	9,947
第19計算期間末日	(2023年 4月11日)	63,275,911	63,275,911	9,945	9,945
第20計算期間末日	(2023年10月11日)	63,272,281	63,272,281	9,945	9,945

第21計算期間末日	(2024年 4月11日)	63,268,213	63,268,213	9,944	9,944
	2023年 4月末日	63,275,581	—	9,945	—
	5月末日	63,274,934	—	9,945	—
	6月末日	63,274,350	—	9,945	—
	7月末日	63,273,744	—	9,945	—
	8月末日	63,273,082	—	9,945	—
	9月末日	63,272,516	—	9,945	—
	10月末日	63,271,891	—	9,945	—
	11月末日	63,271,305	—	9,944	—
	12月末日	63,270,740	—	9,944	—
	2024年 1月末日	63,270,092	—	9,944	—
	2月末日	63,269,525	—	9,944	—
	3月末日	63,268,959	—	9,944	—
	4月末日	63,267,123	—	9,944	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	△0.04
第3計算期間	△0.02
第4計算期間	0.01

第5計算期間	△0.14
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	△0.01
第9計算期間	△0.03
第10計算期間	△0.02
第11計算期間	0.00
第12計算期間	△0.25
第13計算期間	△0.02
第14計算期間	0.00
第15計算期間	△0.01
第16計算期間	△0.01
第17計算期間	△0.01
第18計算期間	0.00
第19計算期間	△0.02
第20計算期間	0.00
第21計算期間	△0.01

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	100,972,967	238,064,120	1,506,749
第3計算期間	29,880,689	30,387,438	1,000,000
第4計算期間	120,812,935	44,472,613	77,340,322
第5計算期間	372,148,454	448,488,776	1,000,000
第6計算期間	49,442,051	43,915,069	6,526,982
第7計算期間	7,483,815	5,526,982	8,483,815
第8計算期間	9,118,572	13,797,446	3,804,941
第9計算期間	49,450,404	52,255,345	1,000,000
第10計算期間	38,773,544	900,000	38,873,544
第11計算期間	178,705,436	131,365,106	86,213,874
第12計算期間	21,764,287	84,959,613	23,018,548
第13計算期間	119,564,843	99,440,666	43,142,725
第14計算期間	102,215	1,142,152	42,102,788
第15計算期間	48,566,930	36,594,163	54,075,555
第16計算期間	3,993,709	4,005,397	54,063,867
第17計算期間	1,029,385	15,299,301	39,793,951
第18計算期間	35,473,166	11,642,416	63,624,701
第19計算期間	—	—	63,624,701
第20計算期間	5,794,571	5,794,571	63,624,701
第21計算期間	—	—	63,624,701

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2024年 4月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,852,821,644	100.00
純資産総額		3,852,821,644	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》



運用実績

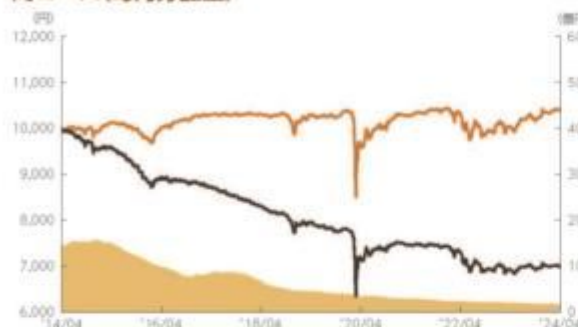
2024年4月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年4月30日～2024年4月30日

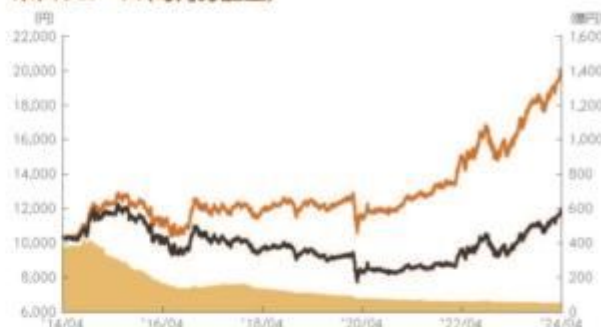
- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

純資産総額【右目盛】 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 基準価額【左目盛】

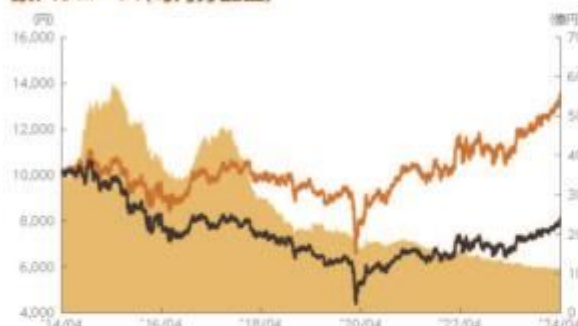
円コース(毎月分配型)



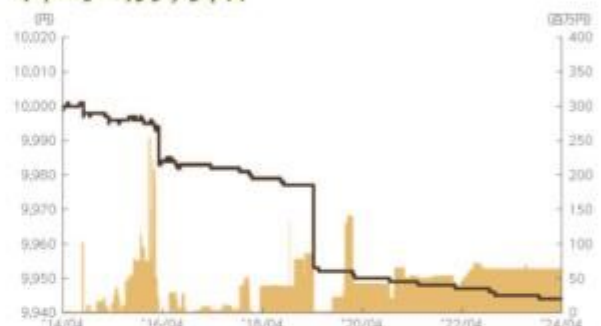
米ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(毎月分配型)



マネーパールファンドA



■基準価額・純資産

	円コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (毎月分配型)	マネーパール ファンドA
基準価額	6,997円	11,958円	8,106円	9,944円
純資産総額	16.6億円	52.2億円	11.6億円	63.2百万円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

	円コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (毎月分配型)		マネーパール ファンドA
2024年 4月	15円	30円	15円	2024年 4月	0円
2024年 3月	15円	30円	15円	2023年 10月	0円
2024年 2月	15円	30円	15円	2023年 4月	0円
2024年 1月	15円	30円	15円	2022年 10月	0円
2023年 12月	15円	30円	15円	2022年 4月	0円
2023年 11月	15円	30円	15円	2021年 10月	0円
直近1年間累計	180円	360円	180円	設定来累計	0円
設定来累計	3,500円	5,250円	4,200円		

・分配金は1万円当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■主要な資産の状況

各通貨コース

資産構成	円コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (毎月分配型)
外国投資信託	99.1%	99.3%	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.8%	0.6%	1.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

- ・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 AADVANTAGE LOYALTY IP TL 1L TSFR3M	10.3362%	2028/04/20	1.5%
2 CLOUD SOFTWARE GRP INC TL B 1L TSFR1M	9.9094%	2029/03/30	1.5%
3 INTERNET BRANDS TL B 1L TSFR1M+425BP	9.5802%	2028/05/03	1.4%
4 ATHENAHEALTH TL 1L SOFR	8.5802%	2029/02/15	1.3%
5 SOLERA TL B 1L TSFR3M	9.5743%	2028/06/02	1.3%
6 MEDLINE TL B TSFR3M	8.0683%	2028/10/23	1.3%
7 UKG TL B 1L TSFR1M	8.8143%	2031/02/10	1.2%
8 PERATON CORP TL B 1L TSFR3M	9.1802%	2028/02/01	1.2%
9 MCAFEE TL B SOFR	9.1773%	2029/03/01	1.1%
10 WORLDPAY TL B 1L TSFR1M	8.3094%	2031/01/31	1.1%

- ・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の組入/バンクローン等の評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・バンクローンにおいて償還日は弁済期限を表します。

マネープールファンドA

資産構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

■年間収益率の推移

- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2024年は年初から4月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

円コース(毎月分配型)



米ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(毎月分配型)



マネープールファンドA



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、各通貨コースにつき、以下の日は申込みできません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

「マネープールファンドA」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

「マネープールファンドA」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。「マネープールファンドA」の取得申込みは、「各通貨コース」からのスイッチングによる場合に限ります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

「各通貨コース」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限、流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに

受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

「マネープールファンドA」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、各通貨コースにつき、以下の日は申込みできません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

「マネープールファンドA」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

「マネープールファンドA」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。「マネープールファンドA」の取得申込みは、「各通貨コース」からのスイッチングによる場合に限ります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の

事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

「各通貨コース」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限、流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

「マネープールファンドA」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、各通貨コースにつき、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

「各通貨コース」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限、流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

「マネープールファンドA」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

上記の場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、各通貨コースにつき、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

「各通貨コース」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限、流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

「マネープールファンドA」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

上記の場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年10月12日から2024年4月11日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年4月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,287,506	20,861,966
投資信託受益証券	1,715,401,891	1,644,682,518
親投資信託受益証券	2,044,232	2,044,232
未収利息	-	36
流動資産合計	1,731,733,629	1,667,588,752
資産合計	1,731,733,629	1,667,588,752
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,721,668	3,551,715
未払解約金	15	3,839,609
未払受託者報酬	48,697	46,531
未払委託者報酬	2,629,618	2,512,716
未払利息	16	-
その他未払費用	4,858	4,643
流動負債合計	6,404,872	9,955,214
負債合計	6,404,872	9,955,214
純資産の部		
元本等		
元本	2,481,112,106	2,367,810,328
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△755,783,349	△710,176,790
（分配準備積立金）	99,280,756	84,985,837
元本等合計	1,725,328,757	1,657,633,538
純資産合計	1,725,328,757	1,657,633,538
負債純資産合計	1,731,733,629	1,667,588,752

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
営業収益		
受取配当金	27,779,829	22,548,212
受取利息	116	753
有価証券売買等損益	25,941,823	26,032,415
営業収益合計	53,721,768	48,581,380
営業費用		
支払利息	5,904	676
受託者報酬	308,304	279,228
委託者報酬	16,648,015	15,078,332
その他費用	30,765	27,859
営業費用合計	16,992,988	15,386,095
営業利益又は営業損失（△）	36,728,780	33,195,285
経常利益又は経常損失（△）	36,728,780	33,195,285
当期純利益又は当期純損失（△）	36,728,780	33,195,285
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	302,167	194,793
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△859,970,622	△755,783,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,885,124	47,094,884
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,885,124	47,094,884
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,141,148	12,776,696
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,141,148	12,776,696
分配金	23,983,316	21,712,121
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△755,783,349	△710,176,790

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1. 期首元本額	2,783,638,831円	2,481,112,106円
期中追加設定元本額	30,138,403円	42,190,917円
期中一部解約元本額	332,665,128円	155,492,695円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	755,783,349円	710,176,790円
3. 受益権の総数	2,481,112,106口	2,367,810,328口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程 第115期 2023年 4月12日 2023年 5月11日	2. 分配金の計算過程 第121期 2023年10月12日 2023年11月13日
項目	項目

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
費用控除後の配当等収益額	A	1,991,636円	費用控除後の配当等収益額	A	1,757,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,583,843円	収益調整金額	C	16,653,844円
分配準備積立金額	D	117,660,483円	分配準備積立金額	D	98,135,884円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,235,962円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,547,181円
当ファンドの期末残存口数	F	2,751,236,374口	当ファンドの期末残存口数	F	2,469,567,990口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	495円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	471円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,126,854円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,704,351円
第116期 2023年 5月12日 2023年 6月12日			第122期 2023年11月14日 2023年12月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,998,773円	費用控除後の配当等収益額	A	3,362,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,594,387円	収益調整金額	C	16,651,478円
分配準備積立金額	D	114,995,202円	分配準備積立金額	D	95,684,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	134,588,362円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	115,699,083円
当ファンドの期末残存口数	F	2,740,417,445口	当ファンドの期末残存口数	F	2,458,486,165口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	491円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	470円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,110,626円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,687,729円
第117期 2023年 6月13日 2023年 7月11日			第123期 2023年12月12日 2024年 1月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,521,579円	費用控除後の配当等収益額	A	2,349,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,381,473円	収益調整金額	C	16,642,393円
分配準備積立金額	D	111,834,654円	分配準備積立金額	D	93,531,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,737,706円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,523,623円
当ファンドの期末残存口数	F	2,692,916,392口	当ファンドの期末残存口数	F	2,418,161,394口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	492円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	465円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,039,374円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,627,242円
第118期 2023年 7月12日 2023年 8月14日			第124期 2024年 1月12日 2024年 2月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,157,214円	費用控除後の配当等収益額	A	662,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	17,239,222円	収益調整金額	C	16,504,077円
分配準備積立金額	D	111,303,614円	分配準備積立金額	D	91,133,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,700,050円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,299,624円
当ファンドの期末残存口数	F	2,689,538,385口	当ファンドの期末残存口数	F	2,390,202,358口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	489円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	453円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,034,307円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,585,303円
第119期 2023年 8月15日 2023年 9月11日			第125期 2024年 2月14日 2024年 3月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,813,764円	費用控除後の配当等収益額	A	3,254,977円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,963,219円	収益調整金額	C	16,415,846円
分配準備積立金額	D	108,050,091円	分配準備積立金額	D	87,436,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,827,074円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,107,074円
当ファンドの期末残存口数	F	2,633,658,462口	当ファンドの期末残存口数	F	2,370,521,331口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	489円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	451円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,950,487円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,555,781円
第120期 2023年 9月12日 2023年10月11日			第126期 2024年 3月12日 2024年 4月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,404,665円	費用控除後の配当等収益額	A	1,997,258円

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	16,045,581円	収益調整金額	C	16,892,562円
分配準備積立金額	D	101,597,759円	分配準備積立金額	D	86,540,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,048,005円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	105,430,114円
当ファンドの期末残存口数	F	2,481,112,106口	当ファンドの期末残存口数	F	2,367,810,328口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	479円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	445円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,721,668円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,551,715円

（金融商品に関する注記）
1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△11,754,485	2,897,907
親投資信託受益証券	—	—
合計	△11,754,485	2,897,907

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1口当たり純資産額	0.6954円	0.7001円
(1万口当たり純資産額)	(6,954円)	(7,001円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ バンクロン ファンド A - クラス Y (JPY)	241,865.07	1,644,682,518	
投資信託受益証券 合計		241,865.07	1,644,682,518	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,007,890	2,044,232	
親投資信託受益証券 合計		2,007,890	2,044,232	
合計		2,249,755.07	1,646,726,750	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,408,301	40,029,822
投資信託受益証券	5,294,820,695	5,048,278,654
親投資信託受益証券	7,326,522	4,876,521
未収入金	61,500,000	28,000,000

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
未収利息	-	70
流動資産合計	5,412,055,518	5,121,185,067
資産合計	5,412,055,518	5,121,185,067
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,717,217	13,146,201
未払解約金	6,088,176	2,074,044
未払受託者報酬	147,049	141,121
未払委託者報酬	7,940,669	7,620,560
未払利息	54	-
その他未払費用	14,695	14,100
流動負債合計	28,907,860	22,996,026
負債合計	28,907,860	22,996,026
純資産の部		
元本等		
元本	4,905,739,151	4,382,067,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	477,408,507	716,121,953
（分配準備積立金）	555,744,851	597,235,634
元本等合計	5,383,147,658	5,098,189,041
純資産合計	5,383,147,658	5,098,189,041
負債純資産合計	5,412,055,518	5,121,185,067

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
営業収益		
受取配当金	231,762,878	211,804,223
受取利息	195	1,555
有価証券売買等損益	647,520,759	212,053,735
その他収益	-	40,241
営業収益合計	879,283,832	423,899,754
営業費用		
支払利息	18,243	2,405
受託者報酬	897,736	839,731
委託者報酬	48,477,680	45,345,584
その他費用	89,710	83,913
営業費用合計	49,483,369	46,271,633
営業利益又は営業損失（△）	829,800,463	377,628,121
経常利益又は経常損失（△）	829,800,463	377,628,121
当期純利益又は当期純損失（△）	829,800,463	377,628,121
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	17,774,199	3,505,242
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△230,136,228	477,408,507
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,526,465	3,586,145
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,039,343	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	487,122	3,586,145
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,319,552	57,409,149
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,109,670	57,409,149
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	209,882	-
分配金	93,688,442	81,586,429
期末剰余金又は期末欠損金（△）	477,408,507	716,121,953

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1. 期首元本額	5,664,911,307円	4,905,739,151円
期中追加設定元本額	15,668,932円	33,176,101円
期中一部解約元本額	774,841,088円	556,848,164円
2. 受益権の総数	4,905,739,151口	4,382,067,088口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日																																																												
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。																																																												
2. 分配金の計算過程 第115期 2023年 4月12日 2023年 5月11日	2. 分配金の計算過程 第121期 2023年10月12日 2023年11月13日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>30,649,928円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>941,706,405円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>510,225,660円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,482,581,993円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,604,930,823口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,645円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>16,814,792円</td></tr></table> 第116期 2023年 5月12日 2023年 6月12日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,649,928円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	941,706,405円	分配準備積立金額	D	510,225,660円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,482,581,993円	当ファンドの期末残存口数	F	5,604,930,823口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,645円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,814,792円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>36,776,722円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>799,490,237円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>535,165,341円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,371,432,300円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,740,414,053口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,893円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>14,221,242円</td></tr></table> 第122期 2023年11月14日 2023年12月11日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,776,722円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	799,490,237円	分配準備積立金額	D	535,165,341円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,371,432,300円	当ファンドの期末残存口数	F	4,740,414,053口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,893円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,221,242円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	30,649,928円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	941,706,405円																																																											
分配準備積立金額	D	510,225,660円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,482,581,993円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,604,930,823口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,645円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,814,792円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	36,776,722円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	799,490,237円																																																											
分配準備積立金額	D	535,165,341円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,371,432,300円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,740,414,053口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,893円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,221,242円																																																											
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>38,461,036円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>931,245,753円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>517,847,972円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,487,554,761円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,541,174,104口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,684円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>16,623,522円</td></tr></table> 第117期 2023年 6月13日 2023年 7月11日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,461,036円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	931,245,753円	分配準備積立金額	D	517,847,972円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,487,554,761円	当ファンドの期末残存口数	F	5,541,174,104口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,684円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,623,522円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>28,932,185円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>780,984,809円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>543,738,776円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,353,655,770円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,626,938,305口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,925円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>13,880,814円</td></tr></table> 第123期 2023年12月12日 2024年 1月11日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,932,185円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	780,984,809円	分配準備積立金額	D	543,738,776円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,655,770円	当ファンドの期末残存口数	F	4,626,938,305口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,925円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,880,814円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	38,461,036円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	931,245,753円																																																											
分配準備積立金額	D	517,847,972円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,487,554,761円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,541,174,104口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,684円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,623,522円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	28,932,185円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	780,984,809円																																																											
分配準備積立金額	D	543,738,776円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,655,770円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,626,938,305口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,925円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,880,814円																																																											
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>37,622,074円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>867,061,895円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>502,095,516円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,406,779,485円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,157,767,681口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,727円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	37,622,074円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	867,061,895円	分配準備積立金額	D	502,095,516円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,406,779,485円	当ファンドの期末残存口数	F	5,157,767,681口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,727円	1万口当たり分配金額	H	30円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>30,559,325円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>775,298,204円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>554,260,416円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,360,117,945円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,591,655,437口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,962円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,559,325円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	775,298,204円	分配準備積立金額	D	554,260,416円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,117,945円	当ファンドの期末残存口数	F	4,591,655,437口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,962円	1万口当たり分配金額	H	30円						
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	37,622,074円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	867,061,895円																																																											
分配準備積立金額	D	502,095,516円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,406,779,485円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,157,767,681口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,727円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	30,559,325円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	775,298,204円																																																											
分配準備積立金額	D	554,260,416円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,117,945円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,591,655,437口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,962円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,473,303円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,774,966円
第118期 2023年 7月12日 2023年 8月14日			第124期 2024年 1月12日 2024年 2月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,963,502円	費用控除後の配当等収益額	A	31,843,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	849,634,372円	収益調整金額	C	750,298,885円
分配準備積立金額	D	513,291,130円	分配準備積立金額	D	552,205,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,397,889,004円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,334,348,515円
当ファンドの期末残存口数	F	5,052,555,377口	当ファンドの期末残存口数	F	4,442,147,937口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,766円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,003円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,157,666円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,326,443円
第119期 2023年 8月15日 2023年 9月11日			第125期 2024年 2月14日 2024年 3月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,826,748円	費用控除後の配当等収益額	A	28,128,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	835,546,708円	収益調整金額	C	745,616,547円
分配準備積立金額	D	523,856,701円	分配準備積立金額	D	566,515,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,396,230,157円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,340,260,837円
当ファンドの期末残存口数	F	4,967,314,188口	当ファンドの期末残存口数	F	4,412,254,376口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,810円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,037円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,901,942円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,236,763円
第120期 2023年 9月12日 2023年10月11日			第126期 2024年 3月12日 2024年 4月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,712,017円	費用控除後の配当等収益額	A	33,470,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	825,455,458円	収益調整金額	C	741,034,186円
分配準備積立金額	D	538,750,051円	分配準備積立金額	D	576,911,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,395,917,526円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,351,416,021円
当ファンドの期末残存口数	F	4,905,739,151口	当ファンドの期末残存口数	F	4,382,067,088口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,845円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,083円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,717,217円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,146,201円

（金融商品に関する注記）
1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,405,729	195,918,538
親投資信託受益証券	—	—
合計	3,405,729	195,918,538

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1口当たり純資産額	1.0973円	1.1634円
(1万口当たり純資産額)	(10,973円)	(11,634円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ バンクローン ファンド A - クラス Y (USD)	462,508.35	5,048,278,654	
投資信託受益証券 合計		462,508.35	5,048,278,654	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	4,789,826	4,876,521	
親投資信託受益証券 合計		4,789,826	4,876,521	
合計		5,252,334.35	5,053,155,175	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,799,635	7,184,233
投資信託受益証券	1,139,126,284	1,115,682,034
親投資信託受益証券	1,518,638	1,518,638
未収入金	6,800,000	6,300,000
未収利息	-	12
流動資産合計	1,154,244,557	1,130,684,917
資産合計	1,154,244,557	1,130,684,917
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,358,242	2,152,617
未払解約金	-	36
未払受託者報酬	31,684	31,276
未払委託者報酬	1,710,896	1,688,853
未払利息	7	-
その他未払費用	3,160	3,112
流動負債合計	4,103,989	3,875,894
負債合計	4,103,989	3,875,894
純資産の部		
元本等		
元本	1,572,161,520	1,435,078,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△422,020,952	△308,269,471
（分配準備積立金）	114,886,528	125,124,774
元本等合計	1,150,140,568	1,126,809,023
純資産合計	1,150,140,568	1,126,809,023
負債純資産合計	1,154,244,557	1,130,684,917

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
営業収益		
受取配当金	43,411,489	40,586,980
受取利息	59	295
有価証券売買等損益	102,818,063	63,268,770
営業収益合計	146,229,611	103,856,045
営業費用		
支払利息	4,665	491
受託者報酬	200,521	186,656
委託者報酬	10,827,884	10,079,397
その他費用	19,991	18,598
営業費用合計	11,053,061	10,285,142
営業利益又は営業損失（△）	135,176,550	93,570,903
経常利益又は経常損失（△）	135,176,550	93,570,903
当期純利益又は当期純損失（△）	135,176,550	93,570,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,603,952	548,259
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△634,966,875	△422,020,952
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,078,881	34,803,599
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,078,881	34,803,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	524,265	681,647
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	524,265	681,647
分配金	15,181,291	13,393,115
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△422,020,952	△308,269,471

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1. 期首元本額	1,889,916,961円	1,572,161,520円
期中追加設定元本額	1,745,882円	2,745,587円
期中一部解約元本額	319,501,323円	139,828,613円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	422,020,952円	308,269,471円
3. 受益権の総数	1,572,161,520口	1,435,078,494口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の67以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程 第115期	2. 分配金の計算過程 第121期

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
2023年 4月12日 2023年 5月11日			2023年10月12日 2023年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,551,752円	費用控除後の配当等収益額	A	6,331,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	9,091,508円	収益調整金額	C	7,843,273円
分配準備積立金額	D	107,531,960円	分配準備積立金額	D	113,219,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,175,220円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,393,659円
当ファンドの期末残存口数	F	1,819,778,980口	当ファンドの期末残存口数	F	1,549,586,595口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	676円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	822円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,729,668円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,324,379円
第116期 2023年 5月12日 2023年 6月12日			第122期 2023年11月14日 2023年12月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,899,120円	費用控除後の配当等収益額	A	5,684,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	8,910,642円	収益調整金額	C	7,773,351円
分配準備積立金額	D	108,896,270円	分配準備積立金額	D	114,984,345円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,706,032円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,441,779円
当ファンドの期末残存口数	F	1,779,911,429口	当ファンドの期末残存口数	F	1,520,947,158口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	700円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	844円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,669,867円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,281,420円
第117期 2023年 6月13日 2023年 7月11日			第123期 2023年12月12日 2024年 1月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,326,562円	費用控除後の配当等収益額	A	6,143,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	8,586,180円	収益調整金額	C	7,790,595円
分配準備積立金額	D	108,719,818円	分配準備積立金額	D	118,340,533円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,632,560円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,274,981円
当ファンドの期末残存口数	F	1,710,923,227口	当ファンドの期末残存口数	F	1,520,594,723口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	728円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	869円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,566,384円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,280,892円
第118期 2023年 7月12日 2023年 8月14日			第124期 2024年 1月12日 2024年 2月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,712,203円	費用控除後の配当等収益額	A	4,624,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	8,151,935円	収益調整金額	C	7,587,533円
分配準備積立金額	D	107,510,956円	分配準備積立金額	D	117,879,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,375,094円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,091,654円
当ファンドの期末残存口数	F	1,621,175,048口	当ファンドの期末残存口数	F	1,467,645,234口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	748円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	886円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,431,762円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,201,467円
第119期 2023年 8月15日 2023年 9月11日			第125期 2024年 2月14日 2024年 3月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,379,971円	費用控除後の配当等収益額	A	5,668,910円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	8,148,146円	収益調整金額	C	7,433,969円
分配準備積立金額	D	110,482,412円	分配準備積立金額	D	117,602,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	125,010,529円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,705,069円
当ファンドの期末残存口数	F	1,616,912,199口	当ファンドの期末残存口数	F	1,434,893,801口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	773円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	910円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,425,368円	収益分配金額	I=F*H/10,000	2,152,340円
第120期 2023年 9月12日			第126期 2024年 3月12日		

前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
2023年10月11日			2024年 4月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,991,858円	費用控除後の配当等収益額	A	6,158,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	7,939,602円	収益調整金額	C	7,450,594円
分配準備積立金額	D	111,252,912円	分配準備積立金額	D	121,118,690円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	125,184,372円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	134,727,985円
当ファンドの期末残存口数	F	1,572,161,520口	当ファンドの期末残存口数	F	1,435,078,494口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	796円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	938円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,358,242円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,152,617円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	当期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,713,249	24,598,022
親投資信託受益証券	—	—
合計	4,713,249	24,598,022

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [2023年10月11日現在]	当期 [2024年 4月11日現在]
1口当たり純資産額	0.7316円	0.7852円
(1万口当たり純資産額)	(7,316円)	(7,852円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y (AUD)	144,856.14	1,115,682,034	
投資信託受益証券 合計		144,856.14	1,115,682,034	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,491,640	1,518,638	
親投資信託受益証券 合計		1,491,640	1,518,638	
合計		1,636,496.14	1,117,200,672	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	161,629	162,033
親投資信託受益証券	63,114,198	63,110,155

	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
未収入金	19	57
流動資産合計	63,275,846	63,272,245
資産合計	63,275,846	63,272,245
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,075	1,240
未払委託者報酬	2,421	2,731
その他未払費用	69	61
流動負債合計	3,565	4,032
負債合計	3,565	4,032
純資産の部		
元本等		
元本	63,624,701	63,624,701
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△352,420	△356,488
元本等合計	63,272,281	63,268,213
純資産合計	63,272,281	63,268,213
負債純資産合計	63,275,846	63,272,245

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	第21期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
営業収益		
有価証券売買等損益	△37	△35
営業収益合計	△37	△35
営業費用		
支払利息	28	1
受託者報酬	1,075	1,240
委託者報酬	2,421	2,731
その他費用	69	61
営業費用合計	3,593	4,033
営業利益又は営業損失（△）	△3,630	△4,068
経常利益又は経常損失（△）	△3,630	△4,068
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,630	△4,068
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△96	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△348,790	△352,420
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,775	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,775	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,871	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,871	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△352,420	△356,488

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
1. 期首元本額	63,624,701円	63,624,701円
期中追加設定元本額	5,794,571円	－円
期中一部解約元本額	5,794,571円	－円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	352,420円	356,488円
3. 受益権の総数	63,624,701口	63,624,701口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日			第21期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	－円	費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	242,987円	収益調整金額	C	242,987円
分配準備積立金額	D	－円	分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,987円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,987円
当ファンドの期末残存口数	F	63,624,701口	当ファンドの期末残存口数	F	63,624,701口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	38円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	38円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第20期 自 2023年 4月12日 至 2023年10月11日	第21期 自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△1	△1
合計	△1	△1

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第20期 [2023年10月11日現在]	第21期 [2024年 4月11日現在]
1口当たり純資産額	0.9945円	0.9944円
(1万口当たり純資産額)	(9,945円)	(9,944円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	61,988,170	63,110,155	
合計		61,988,170	63,110,155	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 4月11日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	773,349,758
現先取引勘定	3,099,995,342
未収利息	1,354
流動資産合計	3,873,346,454
資産合計	3,873,346,454
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,569,046
流動負債合計	5,569,046
負債合計	5,569,046
純資産の部	
元本等	
元本	3,799,071,236
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	68,706,172
元本等合計	3,867,777,408
純資産合計	3,867,777,408
負債純資産合計	3,873,346,454

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 4月11日現在]
1. 期首	2023年10月12日
期首元本額	3,360,953,283円
期中追加設定元本額	541,815,808円
期中一部解約元本額	103,697,855円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	616,292,524円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	2,210,674円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）	2,590,474円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	9,893,887円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	24,765,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンド＞	40,569,219円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	907,086円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	74,308円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	2,531,128円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）	1,339,040円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	742,450円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	10,743,284円

	[2024年 4月11日現在]
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	629,892円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	416,840円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	2,527,267円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	30,651円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	726,876円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,222円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	2,119,621円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	44,142円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,007,890円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	4,789,826円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	61,988,170円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	1,412,860円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	5,411,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	1,020,693円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	960,981円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	3,700,833円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,223円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	98,222円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	18,468,833円

	[2024年 4月11日現在]
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	1,616,484円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	2,724,520円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>（3ヵ月決算型）	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	98,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	2,419,079,092円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	89,287円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	138,420円
テンプルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	2,966,566円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	13,053,165円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	21,860,284円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	124,936,264円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ／マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	97,104円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	205,674,705円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	9,409,196円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,104,432円
合計	3,799,071,236円
2. 受益権の総数	3,799,071,236口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2023年10月12日 至 2024年 4月11日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク 3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 4月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 2.時価の算定方法 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	時価で計上しているためその差額はありません。 (1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2024年 4月11日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0181円 (10,181円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	1,662,643,458
II 負債総額	2,240,308

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,660,403,150
Ⅳ 発行済口数	2,372,965,767口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6997
（10,000口当たり）	（6,997）

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	5,234,783,288
Ⅱ 負債総額	4,905,689
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,229,877,599
Ⅳ 発行済口数	4,373,509,826口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1958
（10,000口当たり）	（11,958）

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	1,164,468,868
Ⅱ 負債総額	3,459,009
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,161,009,859
Ⅳ 発行済口数	1,432,259,012口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8106
（10,000口当たり）	（8,106）

【三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンドA＞】

【純資産額計算書】

2024年 4月30日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	63,268,213
Ⅱ 負債総額	1,090
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	63,267,123
Ⅳ 発行済口数	63,624,701口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9944
（10,000口当たり）	（9,944）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2024年 4月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,853,102,867
II 負債総額	281,223
III 純資産総額（I－II）	3,852,821,644
IV 発行済口数	3,784,276,753口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.0181
（10,000口当たり）	（10,181）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（1）資本金の額等

2024年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	828	34,287,059
追加型公社債投資信託	16	1,553,561
単位型株式投資信託	95	421,823
単位型公社債投資信託	50	101,590
合 計	989	36,364,033

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 51,733,041	※2 58,206,340

有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	※2 6,139,595	※2 7,523,485
その他未払金	※2 955,697	※2 885,002
未払費用	※2 5,778,896	※2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303

流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104
営業費用		
支払手数料	※4 31,461,274	※4 34,494,219
広告宣伝費	798,894	593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	※4 10,279	※4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	※4 65,808	※4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金					株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932	
当期変動額						
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125	
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						

当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	1株当たり配当額	28,713円
③	基準日	2022年3月31日
④	効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	1株当たり配当額	24,440円
③	基準日	2023年3月31日
④	効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	45,747,620千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	216,218円
④	基準日	2024年3月31日
⑤	効力発生日	2024年6月27日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	—
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	—
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	—
資産計	24,303,855	24,303,855	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	—	—	—
金銭の信託	10,500,500	—	—	—
未収委託者報酬	21,064,747	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券	—	15,283	—	15,283
金銭の信託	—	10,500,500	—	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	—	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	—	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	—	—
企業結合による影響額	—	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	—
資産除去債務	—	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債 合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加	—	1,420,750千円
時の経過による調整額	—	7,835千円
期末残高	—	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

5【その他】

<訂正前>

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

<訂正後>

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
②資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2023年9月末現在)	③事業の内容
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

- ①名称：ピムコジャパンリミテッド
②資本金の額：13,411,674.44米ドル（2024年3月末現在）
③事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2024年4月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の2023年10月12日から2024年4月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の2024年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の2023年10月12日から2024年4月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の2024年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）の2023年10月12日から2024年4月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）の2024年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>の2023年10月12日から2024年4月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>の2024年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋大士
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。